信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社
CSRレポート2015
Corporate Social Responsibility Report

「社会システム産業」の構築をめざして

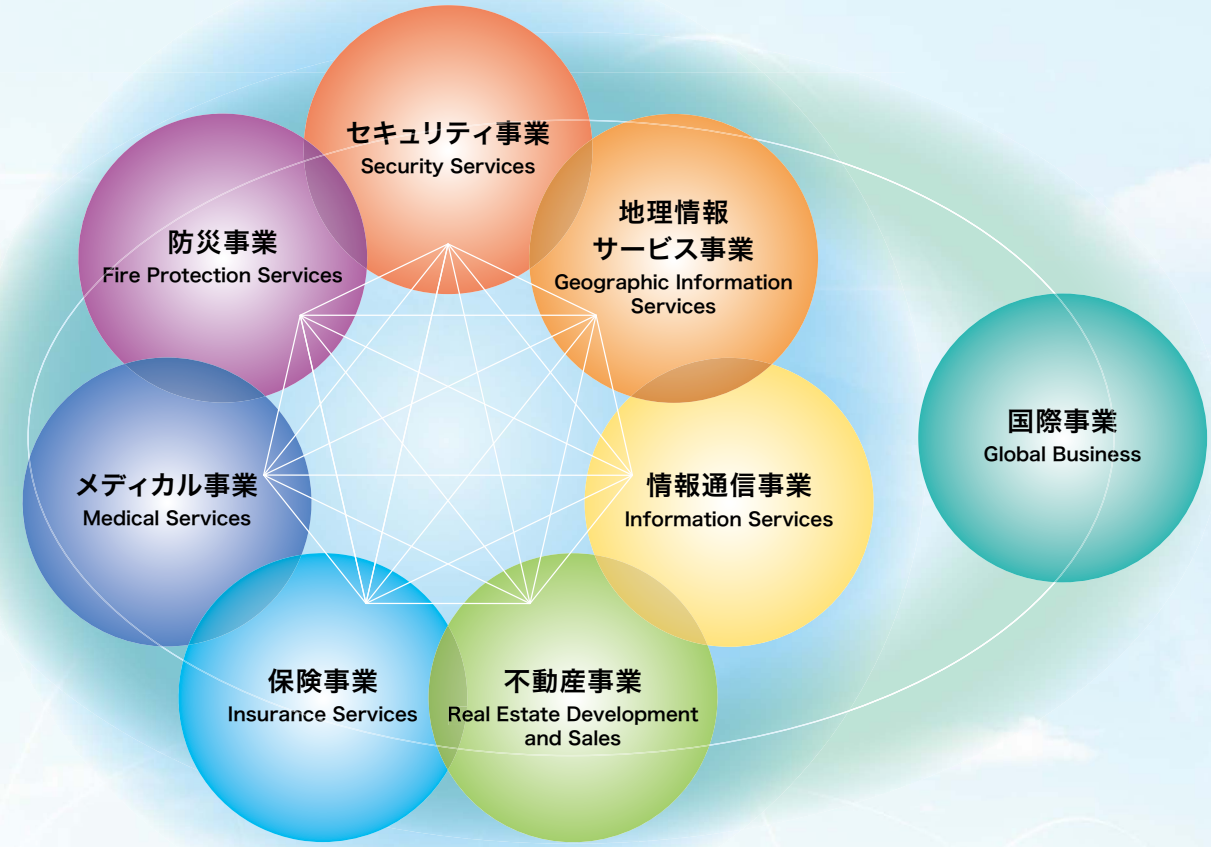
セコムは、1989年に「社会システム産業」の構築をめざすことを宣言し、その実現に向かって邁進しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らすうえで、より「安全・安心」で、「快適・便利」なシステムやサービスを創造し、それらを統合・融合させ、社会になくてはならない新しい社会システムとして提供するものです。

セコムグループ（以下セコム）の事業領域は、セキュリティ、防災、メディカル、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産事業と多岐にわたり、海外にも積極的に進出し、事業を展開しています。

セコムは「社会システム産業」を構築するために、これらの事業のサービスを複合的に組み合わせたセコムならではのシステムやサービスの開発・提供に取り組んでいます。それにより、いつでも、どこでも誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会の実現をめざしています。

セコムは2010年に“ALL SECOM”（セコムグループの総力の結集）を宣言しました。社員が情報や目標を共有しながら、一丸となって各事業の連携を深め、グループの総合力を最大限に発揮することで「社会システム産業」の構築を加速していきます。具体的には、「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP（事業継続計画）・環境」を切り口に、ビッグデータの活用と創業以来築き上げてきたオペレーション体制を駆使して、時代の変化を先取りしたセコムならではのサービスを創出していきます。

▼ 社会システム産業



編集方針

セコムは、2009年から環境報告書を、2013年からは社会性報告を拡充して「CSRレポート」を発行しています。本年の「セコム株式会社 CSRレポート2015」は、セコムのCSR（企業の社会的責任）を“CSRトピックス”、“社会課題を解決する戦略的CSR”、“信頼構築のための基盤的CSR”※1という3つの切り口からまとめています。セコムのCSRの詳細や各種データは、セコムのWebサイト「CSRの取り組み」※2に掲載しておりますので、ぜひそちらもご覧ください。

スチュワードシップ・コードの策定、コーポレートガバナンス・コードの制定を受けて一段と高まる情報開示の必要性・要請を踏まえ、これからもわかりやすくタイムリーな情報発信に努めていきます。

※1：基盤的CSRについては、社会的責任に関する国際規格ISO26000で示される7つの主要課題に沿って記載しています。
※2：Webサイト「CSRの取り組み」
http://www.secom.co.jp/corporate/csr/report/

■ 報告対象組織　セコム株式会社

「セキュリティ事業グループ」と表示している場合は下記26社です。また、「セコム」「セコムグループ」と表示している場合は他の事業会社を含めています。

▶セキュリティ事業グループ

- セコム（株）
- セコム上信越（株）
- セコム北陸（株）
- セコム山梨（株）
- セコム三重（株）
- セコム山陰（株）
- セコム高知（株）
- セコム宮崎（株）
- セコム琉球（株）
- セコム佐渡（株）
- セコムジャスティック（株）
- セコムジャスティック上信越（株）
- セコムジャスティック北陸（株）
- セコムジャスティック山梨（株）
- セコムジャスティック山陰（株）
- セコムジャスティック高知（株）
- セコムジャスティック宮崎（株）
- セコムスタティック北海道（株）
- セコムスタティック東北（株）
- セコムスタティック関西（株）
- セコムスタティック西日本（株）
- セコムスタティック琉球（株）
- セコムテクノ上信越（株）
- セコムテック山陰（株）
- セコムアルファ（株）
- セコム工業（株）

■ 報告対象期間

2014年度（2014年4月1日～ 2015年3月31日）

一部、この期間前後の取り組みも含みます。

■ 発行時期　2015年10月（次回：2016年10月）

■ 参考ガイドラインなど

- GRI「サステナビリティレポーティング・ガイドライン 第4版」
- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版(平成24年4月)」
- ISO26000/JIS Z 26000

■ お問い合わせ先　セコム株式会社

社会・環境推進部
TEL：03-5775-8518　E-mail：csr@secom.co.jp

コーポレート広報部
TEL：03-5775-8210　E-mail：media@secom.co.jp

信頼される安心を、社会へ。

SECOM
セコム株式会社

CSR Report 2015

Contents 〈目次〉

セコムグループのビジョン …… 1
目次、編集方針 …… 2
トップメッセージ …… 3
セコムの理念 …… 4

セコムのCSR …… 5

対談 社会から見たセコムのCSR …… 7

特集 セコムのCSRトピックス …… 9
- 長距離競技とラグビーへの協賛
- 女性の活躍推進
- セコムの地球温暖化防止活動

戦略的CSR …… 13
～社会課題の解決に向けて～
- 1 セキュリティ
- 2 超高齢社会
- 3 災害・BCP・環境

基盤的CSR
～社会から信頼される企業として～
- お客様とともに …… 17
〈消費者課題〉
- 社員とともに …… 19
〈人権・労働慣行〉
- 地球環境とともに …… 23
〈環境〉
- 地域・社会とともに …… 27
〈コミュニティへの参画及びコミュニティの発展〉
- コーポレート・ガバナンス …… 29
〈組織統治・公正な事業慣行〉

セコムのCSRに期待すること …… 32
～社外取締役メッセージ～

セコムグループの概要 …… 33

トップメッセージ

「安全・安心」「快適・便利」を「ALL SECOM」で実現

セコムは、1962年に日本初の警備保障会社として創業しました。1966年には日本で初めて企業向けのオンライン安全システムのサービスを始め、1981年にはわが国初の家庭向け安全システム「セコム・ホームセキュリティ」を発売。2015年3月末でご契約先は法人約93万3,000件、家庭約106万9,000件、併せて200万2,000件と初めて200万件を突破しました。

また、2001年には人や車といった個人を対象とした位置情報提供システム「ココセコム」を開始するなど、常に世の中に先駆けた新しいシステムを開発し、社会の安全化に取り組んできました。

1989年に、セコムは「社会システム産業」の構築を宣言し、現在、セコムグループは、セキュリティ・防災・メディカル・保険・地理情報サービス・情報通信・不動産の7つの事業を展開しています。そして、“ALL SECOM ”の取り組みでこれらの事業の総力を挙げて、「社会システム産業」の構築を加速させています。

さらに、日本国内で培ったノウハウを海外でも生かし、現在海外21の国と地域でも「安全・安心」で「快適・便利」な社会の実現のためにサービスを提供しています。

東京2020オリンピック・パラリンピックとその先の未来を見据え

セコムは、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）として協賛します。

セコムは、創立2年後の1964年に開催された東京オリンピック競技大会で、民間警備会社として選手村の警備などを行い、そこで得た実績やノウハウ、当社への信頼感が、その後のセコムの飛躍にも繋がりました。そこで、セコムは、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を恩返しをする絶好の機会と捉え、大会の「安全・安心」な運営に貢献することに加え、2020年のその先も日本が一層の発展ができるよう革新的なサービスの創出に取り組んでいきます。

セコム株式会社　代表取締役社長

伊藤　博

セコムのCSRの取り組みについて

セコムは、経済面のみならず、社会面、環境面の活動を通じて「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方を根底におき、創業以来、事業を通して社会問題の解決に努めてきました。この社会・環境課題に企業として適切な対応を図ることは、本年6月に制定されたコーポレートガバナンス・コード[*1]の原則の一つでもあります。

セコムではこうした対応の適切な情報開示にも努めています。2009年に環境に対する責任と取り組みを「環境報告書」としてまとめたのち、2013年からはガバナンス、消費者課題、人権、労働慣行、社会貢献などの社会性報告を含め、すべてのステークホルダー[*2]の皆様に向けた「CSRレポート」としてご報告しています。

今後も、セキュリティ事業のパイオニアとして長年培ってきた強力なコンプライアンス体制を基盤に、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念のもと、“ALL SECOM”で「社会システム産業」を飛躍的に発展させ、ますます高まる社会的責任をしっかり果たしていきます。

＊1：コーポレートガバナンス・コード…金融庁・東証が制定した上場企業の企業統治の指針。

＊2：ステークホルダー……企業が経営活動を行っていくうえでの利害関係者のこと。具体的には、お客様、株主、お取引先、社員、地域社会などが挙げられます。

セコムの理念

セコムには、社員が常に生き生きとし、組織の力を十分に発揮できるようにするために、創業以来脈々と受け継がれている理念や考え方があります。

代表的なものは、進歩に対する意欲を持ち、現状を打破することで独創的なシステムやサービスを創出する「現状打破の精神」、セコムにとってではなく社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」で、これらの理念の浸透が、セコムの成長・発展の大きな原動力となっています。

また、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼をいただくために、セコムでは法ならびに法の精神を遵守し、法令で一般に定めるものよりさらに厳しい、セコム社員としての心得および行動基準を定めています。

「セコムの事業と運営の憲法」

セコムの基本理念である「社会に有益な事業を行う」を常に考えの根底にすえて、事業を行っていくために、セコムグループが実施すべき事業方針を定めています。

「運営基本10カ条」

「セコムの事業と運営の憲法」を土台として、セコムが「社会システム産業」として発展をするために、そして組織の風土が常に革新的であり、濁りのない清冽（せいれつ）なものであり続けるために、あるべき考え方、あるべき姿を、運営の基本方針として定めています。

「セコムの要諦」

1962年の創業以来培われたセコムの行動原理を基盤として、セコムグループの発展と社員の人間的成長を達成するための共通の理念を定めています。

「セコムグループ社員行動規範」

「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」とともに、コンプライアンスの面からみて、いつの時代にも通用する普遍性を持つものとして制定されました。

「セコムグループ社員行動規範」には、セコムグループすべての社員のあるべき姿およびあらゆる業務の根底にあるコンプライアンスに関する考え方が規定されており、社会、お客様、お取引先などとの関係における心得や具体的に遵守すべき行動基準が明記されています。

「セコムの理念」（白本）で理念を共有

創業以来、セコムグループの基本的な考え方やあるべき姿、行動原理として培われてきた「セコムの理念」を、「セコムの事業と運営の憲法」「セコムの要諦」などとともにハンドブックとしてまとめて、全社員に配布しています。表紙が白いことから、「白本」の愛称で社員に親しまれています。

「セコムの理念」は、社内報「セコミティー」の巻頭でも毎回取り上げ、理念の共有と実践を徹底させています。

世界に広がる「セコムの理念」

海外でも日本と同じ高いレベルの「安全・安心」を提供するためには、マニュアルや規則どおりに業務を行えばよいのではなく、なぜそうするのかという基本的な考え方を理解して取り組むことが重要です。

そこで、「セコムの理念」や「セコムグループ社員行動規範」を各国の言語に翻訳して、組織の一人ひとりに浸透させています。

セコムのCSR

CSR[*1](企業の社会的責任)について、セコムでは事業を通じてさまざまな社会課題の解決を図る取り組みを「戦略的CSR」、社会からの信頼構築の土台となるESG[*2]課題への取り組みを「基盤的CSR」と定義し、それぞれに取り組んでいます。

＊1：CSR…Corporate Social Responsibility　＊2：ESG…E：環境（Environment）、S：社会（Society）、G：企業統治（Governance）

1 セコムのCSRについての基本的考え方

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」との考え方を根底において、

- **「社業を通じ、社会に貢献する。」**
- **「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」**
- **「常に革新的でありつづける。」**

といった企業理念のもと、事業を通じたCSRを実践しています。

セコムがめざす、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」で「快適・便利」に暮らせる社会”の実現のためには、社員の一体感の醸成が欠かせません。ここで大きな役割を果たすのが、企業理念です。

社員一人ひとりが企業理念を日々の業務活動において実践するための行動基準として定められたのが「セコムグループ社員行動規範」で、セコムではあらゆる活動に関連させて、その徹底を図っています。

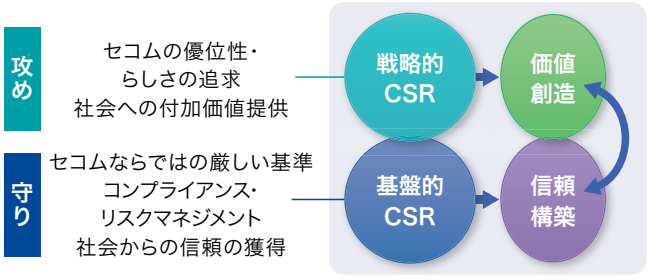
2 セコムのCSRの特徴

「日本のCSR経営元年」といわれる2003年から10年を経て、企業と社会の持続的成長のためにCSRを能動的に経営戦略に組み込む“CSV”[*3]の考え方が定着してきました。創業以来、企業理念に基づき、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいるセコムの事業活動は、事業を通じたCSR・CSVの実践そのものです。

＊3：CSV…Creating Shared Value（企業と社会の共有価値創造）

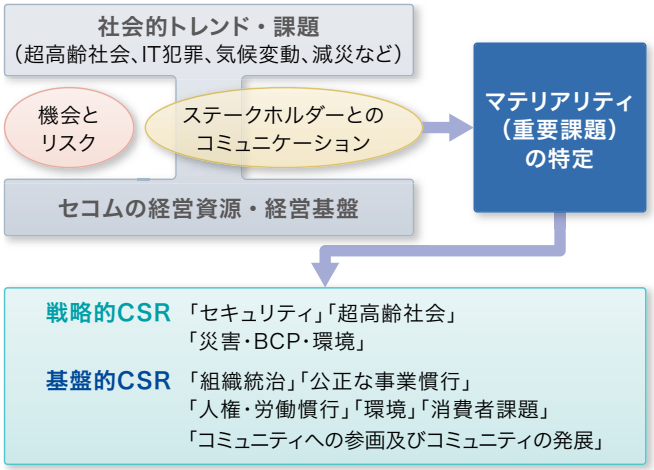
一方、企業が社会から信頼を得て、持続的に成長するために、企業として当然果たさなければならない責任や、積極的に取り組むべき事項があり、コンプライアンス、リスクマネジメント、環境といったさまざまな社会課題に対応することもCSRです。

こうしたCSRの取り組みについて、事業を通じて社会課題を解決する“攻め”の取り組みを「戦略的CSR」、企業として社会から信頼を得るための“守り”の取り組みを「基盤的CSR」と定義しています。



3 セコムのマテリアリティ（重要課題）

CSRの推進により、企業と社会を持続的に発展させていくためには、変化の激しい社会において長期的視野から見た社会課題を発掘することが重要です。セコムでは、さまざまな社会課題を抽出したのち、セコムの経営資源に照らし、ステークホルダーの皆様からの意見や期待も活用し、マテリアリティ（重要課題）を特定しています。



「戦略的CSR」においては「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の分野において、競争力の源泉となる「技術力」「人財」「オペレーション体制」、事業インフラの中核拠点である「データセンター」などの経営基盤を最大に生かして、“ALL SECOM”でさまざまなサービス・商品を創出しています。

また、社会に「安全・安心」を提供するという事業の特性上、経営理念や社員一人ひとりの行動が社会から評価され、信頼を得ることが事業継続の基盤となります。そのため「基盤的CSR」としてのコンプライアンス・リスクマネジメ

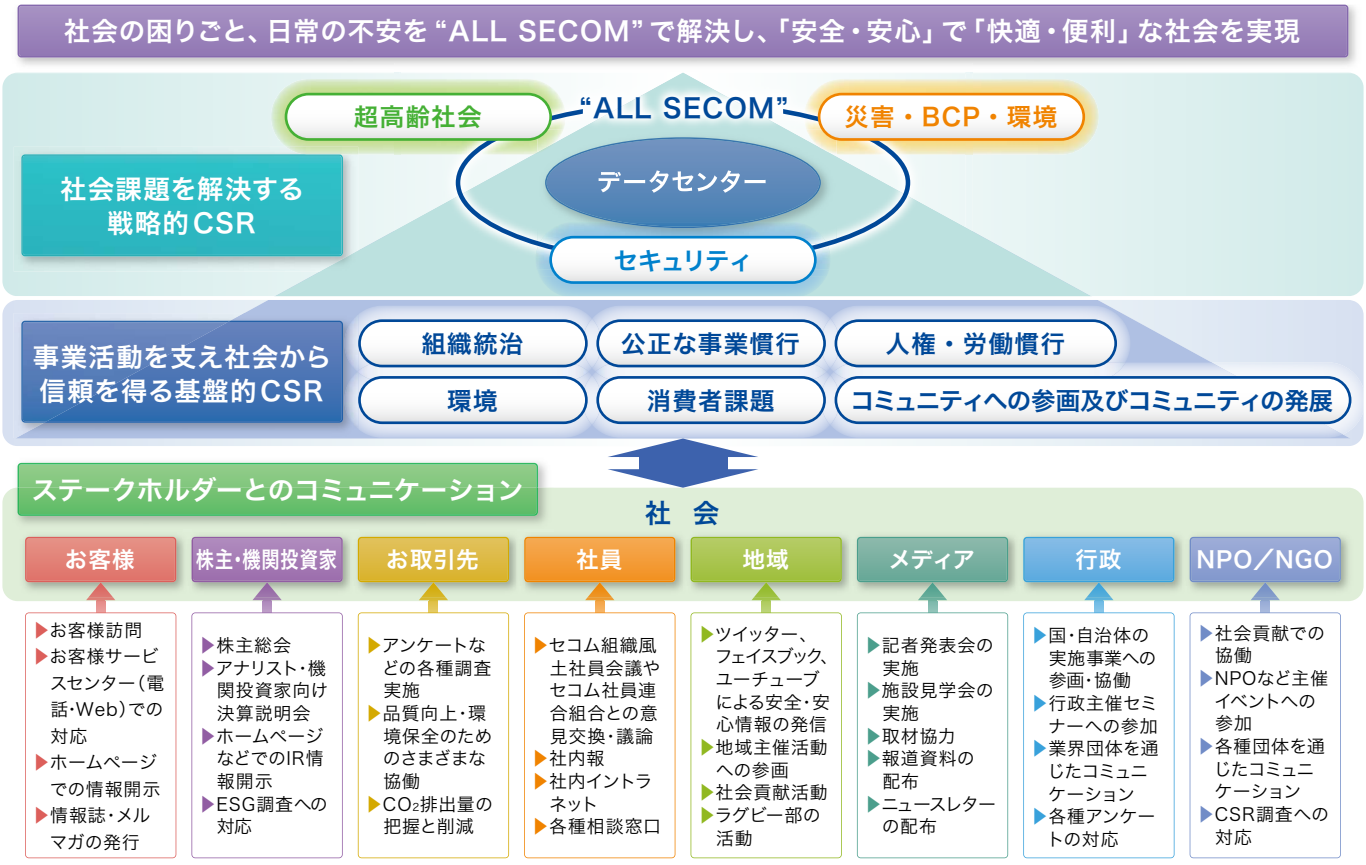
ントには、法令で定めるものよりもさらに厳しいセコム独自の基準を設けるなど、社会の要請・期待に先んじて、さまざまなテーマに取り組んでいます。

4 スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードへの対応

近年、企業の持続的な成長や企業価値を判断する際に財務情報だけでなく、さまざまな社会課題への取り組みなどの非財務情報も重視し、中長期的な視点で評価する傾向が高まっています。

2014年2月には、機関投資家に、投資先企業との企業価値向上や持続的成長のための対話を促すガイドライン「日本版スチュワードシップ・コード」（金融庁）が策定されました。また、2015年6月には、上場企業の企業統治の指針である「コーポレートガバナンス・コード」（金融庁・東証）が制定されました。

今後もステークホルダーの皆様と、より一層緊密なコミュニケーションを図り、この2つのコードの精神に則った組織運営をはじめ、さまざまな社会課題に取り組み、その解決と適切な情報開示を図っていきます。



ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

セコムでは、ステークホルダーの皆様からの情報開示の要請にお応えし、説明責任を果たすため、本レポートやWebサイト、評価機関からの調査票などを通じ、ESG情報の開示を拡充しています。

●環境省「環境情報開示基盤整備事業」へ参画

企業の環境に配慮した事業活動を促進するために、金融機関が利用しやすい開示システムを検討する環境省の試行事業に2013年度から参画しています。

●環境評価NPO法人CDP※への回答

CDPによる、企業の温暖化ガス排出に関する情報開示や削減努力の評価は、世界約800の機関投資家が投資情報として活用しています。2011年度からセコムはCDP気候変動質問票へ回答しています。※詳しくは26ページのコラムをご参照ください。

●「CSRレポート2014」が第18回環境コミュニケーション大賞の環境報告優秀賞を受賞

環境省主催「第18回環境コミュニケーション大賞」で、「CSRレポート2014」が環境報告優秀賞を受賞しました。この表彰は、優れた環境報告書や環境活動レポートなどを表彰するもので、セコムの環境保全活動とその成果に加え、CSRへの取り組みを分かりやすくまとめた報告書であることが評価されました。

〈対談〉社会から見たセコムのCSR

セコムは、「社業を通じ、社会に貢献する」という理念のもと、さまざまなCSRの取り組みを行っています。
CSR担当役員の中山と、積極的にESG投資[*1]を行うセコム企業年金基金[*2]の八木が、投資される側の企業と投資家、それぞれの立場からCSRについて意見を交わしました。

中山 泰男
セコム株式会社
常務取締役　総務本部長

×

八木 博一
セコム企業年金基金　常務理事
国連PRI　日本ネットワーク議長

投資家の視点からCSR／ESGを考える

■ESG投資のフロントランナー

中山　セコム企業年金基金は、早くからESG投資に取り組み、2011年3月に「国連責任投資原則（国連PRI[*3]）」に署名。2014年2月には、金融庁が策定した「日本版スチュワードシップ・コード[*4]」にも真っ先に賛同を表明しました。さらに、本年3月には、投資先のCO_2削減を促す「モントリオール・カーボン・プレッジ[*5]」に日本の機関投資家として初めて署名しました。このように、ESG投資のフロントランナーとして走り続ける背景を教えてください。

八木　2008年のリーマン・ショックにより、当基金の年金資産も大きく影響を受けました。この反省から、資産運用のあり方を考え、投資方針の見直しを行うなかでESG課題への取り組み度合いなどを投資の意思決定に組み込む国連PRIを知り、年金制度の持続性を高めるためには、企業のESGへの取り組みに着目した投資を行うべきであると考えるようになりました。

当基金では、ガバナンスの評価が高い企業に着目したESG投資を行っています。これは、ガバナンスがしっかりしている企業は、環境・社会課題にも着実に取り組んでいるはずと考えたからで、実際に大きな成果につながっています。「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れを表明をしたのは、運用機関を通じた投資先企業との対話により、投資先企業のガバナンスが改善することが、当基金の健全な運営と経済全体の発展につながると考えたからです。

一方、ガバナンスのみに着目していて良いのか、という点が課題でしたが、国連PRIの「モントリオール・カーボン・プレッジ」を知り、環境に配慮する企業をサポートする第一歩になると考え、署名しました。

■ESG投資への想い

中山　ESG投資は、社会変革の手段なのか、それとも長期投資のための手法なのでしょうか？

八木　当基金を永続的に健全な状態で保つための長期投資の手法の一つであることは確かです。

一方現在は、グローバルで解決すべき社会課題が増えており、社会課題へ熱心に取り組む企業を後押しすることは、機関投資家としての責務であると考えています。

中山　企業のESG評価をどのように投資に取り入れていますか？

八木　運用機関に、投資したい企業の条件を提示し、それぞれの運用機関が独自のESG評価基準で選出した企業の中から、さまざまな検討を重ね、投資先を絞り込んでいます。

投資が始まれば、3カ月に一度行う各運用機関とのミーティングで、運用機関から投資先の経営者・担当部署との対話内容の報告を受けます。そこでは、運用機関側の考え、投資先の考え、そして当基金の考えをディスカッションにより確認し合い、投資先の適切性を多角的にチェックします。

このミーティングの最大の特徴は、当基金側としてセコムの経営と財務の専門家がそれぞれ毎回参加する点です。運用機関はパフォーマンスを上げるという視点から、当基金はESG課題に着目した長期的な視点から徹底的にディスカッションします。なお、当基金からの意見は、運用機関へのアドバイスにもなっているようで、運用機関が企業と対話する際にも生かされているそうです。

■ セコムのCSRの特徴と強み

八木　セコムのCSRにはどんな特徴がありますか？

中山　企業側からの視点ではなく、社会からの視点で事業運営やCSRに取り組んでいる点です。セコムではCSRを、社会課題を解決する戦略的CSRと、社会からの信頼や期待に応える基盤的CSRの二つに定義しています。戦略的CSRは、社会で暮らすうえで、より「安全・安心」で「快適・便利」なシステムやサービスを創造するというセコムのビジョンに照らし、まず解決すべき社会課題とは何かという発想で取り組みます。基盤的CSRは、社会に「安全・安心」を提供するセコムの事業特性上不可欠な基盤で、コンプライアンスで言えば一般に定めるものよりも厳しい、いわば法令遵守を超えた「ビヨンド・コンプライアンス*6」を旨として、社員一人ひとりが日々の業務を実践しています。

また、社会課題は絶えず変化しており、2015年は国連の持続可能な開発目標（SDGs）*7が国連総会で採択されるなど、新たな広がりを見せています。こうした社会課題に対して、CSR担当部門である我々は、「社会を見る窓」として社内の関係部門に社会課題を知らせ、連携して解決していく役割を担っています。

八木　元々のセコムの考え方自体が、社会課題に対して敏感なアンテナを持っているのですね。

セコムの「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念と、常に社会を基点にした価値観を当基金では一つのベンチマークとしています。投資対象企業にセコムのグループ会社を入れることはできませんが、セコムと同じような風土の企業を応援し、投資を増やしていくことが、社会に対してより良い影響を及ぼし、セコム型の考え方が社会に浸透するきっかけにもなってほしいと考えています。

■ セコムのCSRの課題と期待

中山　ESG情報開示は、ますます社会から求められていますが、セコムの課題や投資家として期待することはありますか？

八木　投資家に将来ビジョンやシナリオも含め、財務情報・ESG情報の関連性が分かるようにアピールしてもらえると、もっと安心感をもって投資することができます。

現在、発行が急激に増えている、統合報告*8とそれを支える統合思考は必然の流れだと思います。これまで運用機関・投資家は、財務情報だけで、投資を組み立ててきましたが、5年先、10年先の企業の将来予測は、財務情報だけではできません。ESG情報と財務情報を結びつけ、リスクを理解し投資判断を行うためには、統合報告が必要不可欠です。

また、世界のESG投資額はますます拡大する傾向にあり、海外の投資家による日本企業への投資も増えると予測されているので、英語による情報発信の重要性がさらに高まると思います。

中山　透明性高く統合思考で情報発信していくことが強く求められているということですね。世の中では、アニュアルレポートとCSRレポートを単に合冊した、形式だけの統合レポートではだめだと言われています。財務とガバナンスなどのESG情報を有機的に結びつけ、「この企業は中長期的に企業価値を上げていける企業である」と投資家に確信していただける情報開示が求められているのですね。英語による情報発信を一段と強化する必要性も含め、よく受け止めました。本日は、ありがとうございました。

▼注釈

＊1：ESG投資…ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みに対する評価の高い企業へ投資すること。

＊2：セコム企業年金基金…セコムとグループ企業の年金原資を運用・管理し、退職金年金や退職一時金の給付を行う。

＊3：国連PRI…2006年4月にアナン元国連事務総長によって提唱された6つの原則で、機関投資家がESG課題への取り組みを投資の意思決定に組み込み、長期的な投資成果を向上させることを求めている。

＊4：日本版スチュワードシップ・コード…イギリスの「スチュワードシップ・コード」を参考に、金融庁が策定したもので、機関投資家が、投資先企業の持続的成長に貢献するよう、その事業内容や企業統治に関する対話を適切に行うことなどを求めている。

＊5：モントリオール・カーボン・プレッジ…2014年9月にカナダのモントリオールで行われた国連PRIの年次総会で策定された、CO_2削減に向けた新たな取り組み。

＊6：ビヨンド・コンプライアンス…企業の社会的責任として、法令遵守以上のことを自主的に取り組むこと。ISO26000においても、社会的責任は「法令遵守を超えた行動で、法的拘束力のない他者に対する義務も認識する必要がある」としている。

＊7：国連の持続可能な開発目標(SDGs)…2015年9月の国連総会で採択された、経済、環境、社会の3つの側面に対応する「持続可能な開発」のための2030年に向けた国際目標。気候変動や防災等の新たな課題も対象としている。

＊8：統合報告…企業の将来ビジョンやシナリオを含め、中長期的な価値創造を持続するための将来展望を財務情報およびESG情報の関連性を踏まえて説明するもの。

特集

セコムのCSRトピックス

セコムのさまざまなCSRの取り組みの中から、スポーツ競技の発展支援と「安全・安心」な運営、ダイバーシティ推進のための「女性の活躍推進委員会」、2014年度に環境省主催の「地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策活動実践・普及部門）」を受賞した、セコムの地球温暖化防止活動「くるまのエコ」についてご紹介します。

長距離競技とラグビーへの協賛で スポーツ競技の「安全・安心」な運営に寄与

2013年4月15日に米国で開催のボストンマラソンで発生したテロ事件（3人死亡、282人負傷）は、世界のマラソン大会の開催に大きな脅威と不安をもたらしました。マラソン・駅伝などの長距離競技大会のコースは一般道を使用し、沿道から多くの応援者が見守ります。ボストンマラソンを契機に、日本のマラソン・駅伝などの長距離競技大会はより一層の警備強化が求められるようになりました。このような社会的背景のもと、スポーツ大会の「安全・安心」な運営に貢献すべく、セコムは、目標に向かって愚直に走り続ける自らの企業風土、イメージが重なる長距離競技とラグビーへの協賛を行っています。

第91回箱根駅伝に事業協賛 往復217.1kmの安全確保に貢献

2015年1月2日（金）、3日（土）に開催された「第91回箱根駅伝（東京箱根間往復大学駅伝競走）」にセコムは事業協賛するとともに、沿道の警備やAEDの提供などを行い、安全な大会運営に貢献しました。

沿道の警備をセコムグループで一手に担い、東京都内および神奈川県内と広域にわたる一大イベントの警備に臨みました。

また大会の「安全・安心」に貢献するべくセコムは、ランナーの安全確保と100万人以上もの観客が集まる沿道の警備だけではなく、万一の事態に備えて40台近い数のAEDの提供を行いました。

レースの運営統括をする「大会本部車」や各出場チームの関係者が乗車する「運営管理車」をはじめとする、大会関係車両のほか、鶴見・戸塚・平塚・小田原の各中継所にも設置しました。

沿道警備で安全な大会運営に努めました

2日間で延べ1,000人以上もの常駐隊員が沿道に立つ大規模なスポーツ競技の警備となった「第91回箱根駅伝」。セコムグループの総力を結集し、往復217.1kmの安全確保に貢献し、無事故で成功裏に大会を終えました。

「東京マラソン2015」に協賛。監視カメラと常駐警備員で大会の安全運営に貢献

2015年2月22日(日)、「東京マラソン2015」が開催。午前9時過ぎ、東京・新宿の東京都庁前をスタートし、フィニッシュの東京・有明にある東京ビッグサイトまで、首都東京の交通網を規制し、約36,000人が東京を駆け抜けました。「東京マラソン」は世界6大（東京、ボストン、ロンドン、ベルリン、シカゴ、ニューヨーク）・ワールドマラソンメジャーズの一つで日本最大のマラソン大会です。世界トップクラスの国内外招待選手が出場するとともに、日本で最大の市民マラソンの“顔”を持ち、沿道には約160万人もの観客が集まると言われています。

2014年の東京マラソンは、米ボストンマラソンでのテロを受け、警察官約4,500人に加え、民間警備員を合わせ約10,000人を動員した厳戒態勢のなか開催され、セコムもネットワーク監視カメラやセコムジャスティック(株)の常駐隊員により警備の一部を担い、安全な大会運営に寄与しています。

都庁前からスタートするランナーたち

手荷物検査を行う
セコムジャスティックの隊員

沿道に設置された
セコムのネットワーク監視カメラ

第１回「さいたま国際マラソン」のオフィシャルパートナーとして協賛

セコムは、2015年11月15日（日）に開催される「第1回さいたま国際マラソン」に協賛し、セキュリティの提供を通して、大会の「安全・安心」な運営支援を行うこととなりました。

初の開催となる「さいたま国際マラソン」は、第31回オリンピック競技大会（2016/リオデジャネイロ）女子マラソン代表選手の選考競技会を兼ねた国際女子マラソン大会として開催されます。また、市民ランナーも参加できる市民マラソンとの共同開催でもあります。

本大会のキャッチフレーズ「ここから、世界へ。」には女子日本代表の選考レースであること、そして市民ランナーにとっても「自己ベストを更新する」「完走をめざす」など、新しい世界に挑戦するという意味が込められています。

セコムは第1回開催となる本大会の安全な運営を支援することで、この「さいたま国際マラソン」が日本代表をめざす女子招待選手はもちろん、本大会に参加する市民ランナー、観客、ボランティアの方々にとって、安心で快適な大会となるように努めていきます。

SAITAMA INTERNATIONAL MARATHON
さいたま国際マラソンのマーク

東京2020オリンピック・パラリンピックにオフィシャルパートナーとして協賛し、ラグビー女子日本代表も応援

セコムは、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにオフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）として協賛することに加え、2014年度ならびに15年度、ラグビー女子日本代表のオフィシャルスポンサーとして協賛し、女子日本代表（15人制・7人制）の活動を支援しています。日本の女子ラグビーはアジアの中で最も競技人口が多いとされ、ここ数年で急成長を遂げています。そして、2016年のリオデジャネイロオリンピックから正式競技となるセブンズ（7人制ラグビー）への出場とメダル獲得、ならびに15人制とセブンズの両方で開催されている女子ラグビーワールドカップでの上位進出などを目標に、日本代表チームが結成され活動しています。

また、セコムには男子の社会人ラグビー部「セコムラガッツ」（最高位は2005年度トップリーグ10位）が存在します。これからもセコムは、ラグビー選手のひたむきで、愚直に前へ進む不屈の精神に共感し、男女を問わず、ラグビー競技への協賛を通じて、日本のスポーツ界の発展に寄与していきます。

女性の活躍推進
～ダイバーシティ推進*の取り組み～

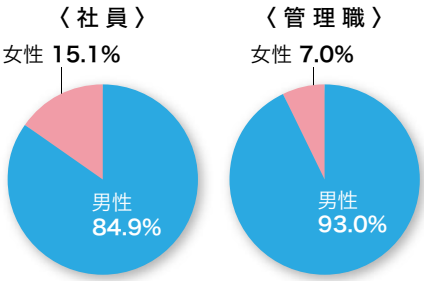
＊ダイバーシティ推進…人材の多様性を高めること。年齢・性別・価値観などの多様性を受け入れ積極的に活用していくこと。

トップ・コミットメント「女性の活躍推進宣言」

2013年5月にトップ・コミットメントとして、会社全体で女性社員の活躍推進に取り組む「女性の活躍推進宣言」を行い、女性の活躍を推進させる専門セクションとして「女性の活躍推進委員会」を発足させました。

セコムでは、仕事と家庭の両立支援に取り組み、社員の働きやすい環境づくりに取り組んできましたが、社会全体で、女性が個々の能力を発揮し、さらに活躍するためには検討すべき課題が多く、男女問わず全社員の意識改革を行うことが重要であると考え、「女性の活躍推進委員会」を中心に取り組みを加速させています。

▼セコム(株)社員の内訳



(2015年3月末現在)

■「女性の活躍推進委員会」

職種・年齢・役職問わずさまざまな立場から選出された、セコムの女性社員による「女性の活躍推進委員会」では、女性社員がさらに活躍するための課題について議論を行い、委員会主催のパネルディスカッションや研修などの企画・実行を行うとともに、女性の活躍につながる施策案を会社側に提案しています。

たとえば、セキュリティ事業では、セキュリティスタッフをはじめ、さまざまな職域の大部分を男性が占めるため、ロールモデル（働き方のイメージ）やキャリアパスを描きにくいという意見が多く寄せられたため、さまざまな職種の女性社員によるパネルディスカッションを東京・大阪・福岡で開催しました。また、意見交換や社内ネットワーキング構築の要望が多いことから集合研修として「社内見学会＆人事交流会」を実施しました。これらの活動は、社内イントラネット上の「女性の活躍推進サイト」と社内報に掲載し、グループ全体で広く共有しています。

2015年7月からは、第2期メンバーに移行し、今後も女性社員の活躍を推進するため、さまざまな取り組みを全国で実施する予定です。

パネルディスカッション参加者

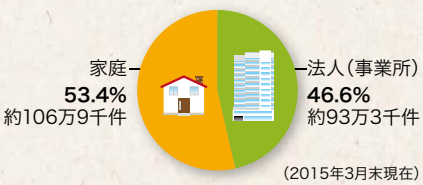
「女性の活躍推進委員会」の取り組み

- 「女性の活躍に関する意識調査アンケート」の実施
- Webサイト「女性の活躍推進サイト」の運営
- パネルディスカッション「セコムで輝く女性たち」の開催
- 研修「社内見学会＆人事交流会」の実施
- 全社員対象の「女性の活躍推進委員会」メールマガジンの発行など

視点の多様性

セコム・ホームセキュリティの営業職や、お客様訪問を専門とする「お客様満足度促進担当」として、多くの女性社員が活躍し、ご家庭のセキュリティなどをはじめとする多様化するお客様のニーズの把握に貢献しています。

▼セキュリティ契約の内訳(国内)



(2015年3月末現在)

ワーク・ライフ・バランスの推進

セコムでは、子育てや介護・看護など、社員の家庭と仕事の両立をサポートする制度の充実を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいます。

※19-20ページをご参照ください。

セコムの地球温暖化防止活動
～グループで取り組む「くるまのエコ」～

「くるまのエコ」、ハードとソフトの取り組み

セキュリティ事業では、事業活動に伴うCO_2排出量の約半分が車両燃料から発生するため、2008年に『2013年度末までにセキュリティ事業の全車両約5,000台を「環境対策車」※1にする』ことを目標に掲げ、CO_2排出量の削減に取り組みました。

セコムの取り組みの特徴は、「エコロジーとエコノミーを両立させた、きめ細かい車両選定（ハード面）」と「教育・啓発による全社的な省エネ運転の推進（ソフト面）」にあります。

2013年度末に「環境対策車化」がほぼ完了し、CO_2排出量等が大幅に削減できたことを踏まえ、現在は『2020年度末までに、セコムグループのすべての4輪車両を「低燃費車」※2にする』ことをグループ各社の共通目標とし、セコムグループ全体でCO_2の削減に取り組んでいます。

※1：セコムの「環境対策車」とは、国が策定した「低公害車開発普及アクションプラン」に該当する低公害車のうち、実用段階にある低公害車および同等の性能を有した車両のことです。

※2：セコムの「低燃費車」とは、「平成32年度燃費基準」「平成27年度燃費基準」「平成22年度燃費基準＋25%」のいずれかと、「平成17年排出ガス基準−75%」を共に達成した車両のことです。

■ ハード面の取り組み

車両の用途や特殊装備の有無などにより、車両を20タイプに分類。各タイプごとに燃費や燃料の種類により候補車両を絞り、想定される月間走行距離やリース料を踏まえ、１台ごとに判断して最適な車両を選定しています。

用途
- 緊急対処用
- 現金輸送用
- 営業用
- 工事用　等

仕様
- 駆動方式（寒冷地は四輪駆動）
- 特殊装備　等

×

環境性能・コスト
- 燃費・燃料の種類
- 月間走行距離
- リース料　等

最適な車両を選定！
- ハイブリッド車
- 軽自動車
- クリーンディーゼル車　等

■ ソフト面の取り組み

①「エコ安全ドライブ」の徹底

省エネ運転と安全運転を兼ね備えた「エコ安全ドライブ」を実践するため、全国のすべての事業所においてOJTの中で実地指導を行い、重点事業所では本社担当部門のスタッフが直接訪問して添乗指導を実施しています。

さらに、地域ごとに集合教育も実施し、多くの研修受講者が添乗指導を受けています。

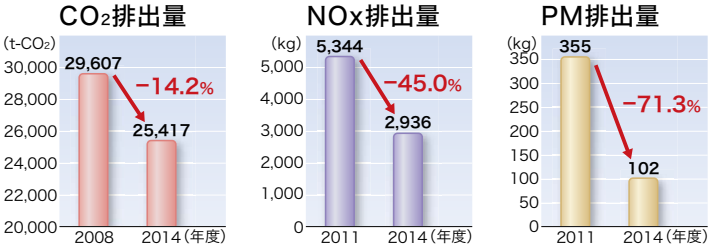
②啓発活動

社内イントラネット上では、定期的に「環境対策車」「低燃費車」の導入状況や事業所の燃費向上実績を掲示。「エコ安全ドライブ」をはじめとするマニュアルを掲載し、社員への啓発活動を図っています。

「くるまのエコ」による成果

2008年から「くるまのエコ」に取り組んだ結果、CO_2、大気汚染の原因となるNOx（窒素酸化物）、PM（粒子状物質）の排出量を大幅に削減しました。

▼ **削減効果** ―セキュリティ事業グループ―



平成26年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰を受賞

2014年12月、「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策活動実践・普及部門）」を受賞しました。この表彰は、地球温暖化防止への顕著な功績を称えるもので、セコムが2008年から取り組んできた「車両の環境対策車化」の積極的な取り組みとCO_2排出量削減の成果が高い評価を得ました。

表彰式でのプレゼンテーション

戦略的CSR

社会課題の
解決に向けて

「社業を通じ、社会に貢献する」―セコムの理念―
“ALL SECOM”で社会の課題を解決

セコムは、グループ企業間での相乗効果創出により、総合力の最大化を図る“ALL SECOM”の体制で、セコムの「技術力」「人財」「オペレーション体制」とデータセンターなどの経営基盤を最大限に活用し、今後の社会の変化を見据え「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の分野において、あらゆるお困りごとを解決すべく、サービスの創造に積極的に取り組み、さらなる成長をめざしていきます。

1 「セキュリティ」への取り組み

■「セコム・ホームセキュリティ」が100万件突破 さまざまな家庭環境に合わせさらにサービスが充実

2014年度に契約件数が100万件を突破した「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、お客様が長期間、不在となるご自宅の定期的な空気の入れ替えやお掃除などを行うサービスをご利用いただけるようになりました。空き家対策特別措置法が施行されるなど、空き家の増加が社会問題化するなかで、セコムはこれまで同様に時代の変化に対応し、お客様にご満足いただけるよう、サービスの充実に努めています。

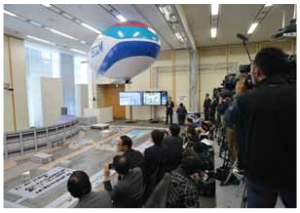
長期不在宅の空気の入れ替え等を行います

■ 先端技術で空から異常を発見できる「セコム飛行船」を開発

2014年12月、セコムは民間防犯用としては日本初となる「セコム飛行船」の開発について発表しました。飛行船は、上空から長時間にわたり広域を俯瞰でき、人や車の混雑状況や災害時の被災状況などに関する画像をリアルタイムで収集することができます。「セコム飛行船」は複数台の高精細カメラ、熱画像カメラ、指向性スピーカー、集音マイク、サーチライトなどを搭載し、収集された情報はセコムが運営する「セキュアデータセンター」に集約されます。そしてその情報を解析することで、「セコムあんしん情報センター」が、犯罪や災害について確度の高い情報をお客様にご提供したり、セコムの緊急対処員への的確な対処指示を出すことが可能となります。特に、災害時であれば情報提供に加え、迅速、的確な避難誘導を実現することもできます。

「セコム飛行船」は、特に大規模なイベントを開催する競技場や広大な敷地におけるセキュリティ強化などで活用していただけるよう、2016年中の実用化に向けて研究開発を進めています。

広域監視を可能にする「セコム飛行船」



記者発表会では、ジオラマを活用し具体的なサービスイメージを披露

■ 企業の内部統制強化にも貢献する「セコム画像アーカイブサービス」

近年、企業内にある重要物の管理のために、工場の製造ライン、店舗や事務所などへの防犯カメラの設置が進んでいます。加えて、個人情報や機密情報の漏えいが社会問題化し、企業の内部統制強化に注目が集まるとともに、遠隔監視の必要性が高まっています。

こうした多様なニーズに応えるために、セコムは、次世代

型防犯カメラシステム「セコムNVRシステム」と、セコムの「セキュアデータセンター」をインターネット回線で接続することにより、画像データを遠隔保管する「セコム画像アーカイブサービス」を新たに開始しました。

「セコム画像アーカイブサービス」では、画像データを遠隔保管するので、監視対象拠点への記録装置の設置が不要になるうえ、装置の設定や管理もセコムが行います。厳格なセキュリティと堅牢性を誇る「セキュアデータセンター」で画像を保管するので、万一の災害時などでも、データ消失を防ぐことができ、画像データの保全性が格段に向上します。

画像管理の安全性・利便性を向上させる「セコム画像アーカイブサービス」

■ マイナンバー対応をトータルにサポート 「セコムあんしんマイナンバーサービス」開始

セコムは、2015年10月から「マイナンバー（社会保障・税番号）制度」が始まることに伴い、民間企業に課せられるマイナンバー（個人番号）対応をトータルに支援する「セコムあんしんマイナンバーサービス」の販売を開始しました。

マイナンバー制度の施行により、ほぼすべての民間事業者は社会保険や税分野で使用するために、社員や関係者のマイナンバーを管理することとなります。

マイナンバーを含む個人情報は「特定個人情報」とされ、情報の保護措置を講じることが義務付けられています。本サービスでは、お預かりしたマイナンバーを「セキュアデータセンター」内で物理面・運用面で厳格に監視し、企業がマイナンバーを使用する際にも端末を特定して使用履歴等のアクセス管理を行います。

また、事務所などの出入管理から勤怠管理、給与計算などもセコムにお任せいただくことで、お客様のマイナンバー対応をトータルに支援することができます。

データセンター内に設置した専用サーバーで、マイナンバーを安全にお預かりします

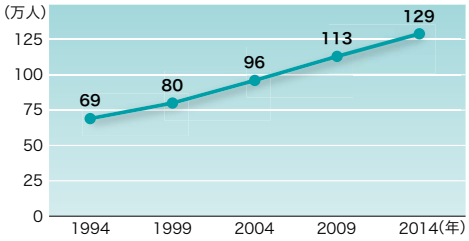
■ 海外赴任に伴う準備にワンストップで対応 「セコム海外赴任者パッケージ」を販売開始

現在、国外に在留する日本人の総数は129万人（2014年10月時点）を超え、ますます増加傾向にあります。これは、企業の海外進出の増加も一因となっていると考えられます。

一般的に企業の海外転勤は、辞令の発令から赴任までの期間が数週間から2カ月程度であり、赴任者はこの期間に勤務先での引き継ぎや社内手続きなどに加えて、自宅の不動産や資産の管理や売却など、煩雑な手続きを行う必要もあります。また、一人暮らしでご高齢の親御様を日本に残して赴任する場合などは、親御様の健康状態・日常生活の管理について不安を持たれる方も少なくありません。

しかし、現実的には短期間のうちにこれらすべての準備を行うことは困難です。そこでセコムは、ご不在となるご自宅の管理や不要となった車の売却から、赴任者様の親御様への対応まで、セコムが総合窓口となりワンストップでお客様の海外赴任をサポートし、赴任者様と親御様双方に安心をご提供するサービス「セコム海外赴任者パッケージ」を開始しました。

▼ 海外在留邦人数調査統計



データ出展：外務省海外在留邦人数調査統計（平成27年度要約版）

■ ミャンマーでもサービス開始 アジアを中心に積極展開するセコムの海外事業

ミャンマーでも「セコム方式」のサービスを開始

セコムは、1978年に初めて台湾に進出し、現在では、2015年にサービスを開始したミャンマーを含め、アジアを中心に12の国と地域で各種セキュリティサービスを提供し、対処付きオンライン・セキュリティシステムのご契約件数は世界No.1※を誇ります。

特にセキュリティにおける海外展開の特長は、単なるセキュリティ機器の売り切りではなく、異常時にはセコムの緊急対処員が駆け付ける「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムの普及を図ることです。また進出国においてはすべて「セコムブランド」のもと高い品質の「安全・安心」を提供しています。

そしてセコムグループとしては、「セキュリティ」に加え「防災」や「メディカル」「地理情報サービス」の分野でも海外進出し、現在21の国と地域で事業を展開しています。

※セコム調べ

2「超高齢社会」への取り組み

■ 地域に密着し高齢者のお困りごとに対応する「セコム暮らしのパートナー久我山」を開設

2015年4月、セコムは久我山周辺（東京都杉並区）の地域で「セコム・ホームセキュリティ」をご契約いただいている高齢のお客様向けに、暮らしのお困りごとに対応する拠点「セコム暮らしのパートナー久我山」を開設し、サービス提供を開始しました。

「セコム暮らしのパートナー久我山」では、365日体制で駐在する専任スタッフが、「セキュリティ」という枠を超えて、お客様のお困りごとをうかがいます。そして、ご相談をお受けした情報に基づき解決方法を検討し、セコムグループのみならず、地域や行政、その他民間事業会社とも連携し、お客様のお困りごとを解決するサービスをご提案します。

セコムは久我山周辺で早くから訪問看護ステーション、セコム薬局、在宅総合ケアセンター、久我山病院（セコム提携病院）、シニアレジデンスなど、多くの拠点を構築しており、これらのネットワークを生かし、新サービスが実現しました。

地域に密着し、高齢者の日々のお困りごとにワンストップで対応する「セコム暮らしのパートナー久我山」。セコムは、「超高齢社会」の課題解決に向けて取り組んでいきます。

東京都杉並区に開設した「セコム暮らしのパートナー久我山」

■ 地域とのつながりを重視した介護付有料老人ホーム「アライブ品川大井」を開設

2015年2月、セコムグループで介護付有料老人ホームの運営を手がける㈱アライブメディケアは、10カ所目となる介護付有料老人ホーム「アライブ品川大井」を東京都品川区にオープンしました。

「アライブ品川大井」は、セコムのセキュリティを導入した「安全・安心」な施設で、高齢者医療・介護のノウハウを生かし、充実した介護サービスを提供します。さらに、国がめざしている、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう地域が一体となり支援する「地域包括ケアシステム」の構築に貢献する、新しい形の介護付有料老人ホームとして展開します。

具体的には、地域の総合病院と連携し、日々の健康管理から訪問診療、救急医療まで、医療を継続して受けられるような環境を提供します。また、地域の百貨店と連携し、百貨店の循環バスの停留所を設置したり、「地域包括支援センター」や「成年後見センター」などの支援機関とも連携することで、ご入居者の豊かな生活を支援します。

地域の医療機関や商業施設とも連携する「アライブ品川大井」

■ ひとりでも多くの命を救う「セコムAEDスキルアップサービス」を提供開始

2014年9月、AED（自動体外式除細動器）を設置している企業の社員や自治体の職員の方に対し、AEDの使用方法やスキルの維持向上を図ることができる「セコムAEDスキルアップサービス」の提供を開始しました。

セコムでは、一般の方がAEDを使うことができるようになった2004年から、AEDの機器のレンタルから消耗品の管理までをトータルに提供するサービス「セコムAEDパッケージサービス」を提供しています。AEDは駅や空港、ショッピングセンターなどさまざまな場所に設置されて普及が進み、セコムのAEDによる救命人数は1,300名を超えました。より多くの命を救うためには、一人でも多くの人がAEDを使えることが不可欠です。

「セコムAEDスキルアップサービス」は、公的機関が実施する上級救命講習などを受けたセコムの担当者による講習会と、Webによる講習を実施するサービスです。セコムは、“AEDがいざというときに、いつでも、誰でも使える社会”の実現をめざしていきます。

知識とスキルを持ったセコムのスタッフが指導

3「災害・BCP・環境」への取り組み

■ 国内最大級の危機管理サービス「セコム安否確認サービス」と連動する充実のサービス

近年の地震や集中豪雨、火山活動などの自然災害が頻発していることを踏まえ、BCPの見直しを行う企業が増加しています。セコムはこのような自然災害時の備えとして、企業の社員やそのご家族の安否を確認する「セコム安否確認サービス」を提供しており、国内最大級の危機管理サービスとなっています。

また、「セコム安否確認サービス」と連動して、事業の継続・再開に必要な人員の迅速な手配を支援する「セコム非常呼集サービス」や、特別警報、避難指示、ツイッターなどのSNS情報、セコム独自のビッグデータを収集・分析し、災害発生時に必要な情報を提供する「リアルタイム災害情報サービス」など、お客様の事業継続のニーズに的確にお応えすることで、高い評価を得ています。

■ センター間で火災情報を共有し、お客様により大きな安心をご提供

災害が発生した際に、お客様に信頼できる情報を提供する「リアルタイム災害情報サービス」の運営にあたる「あんしん情報センター」と、セキュリティサービスを支える「セコムコントロールセンター」が、それぞれに取得する火災情報の共有を開始しました。このことで、双方のサービスについてお客様に、より迅速・正確に火災の発生や状況などの情報をご提供できるようになりました。

「あんしん情報センター」と「セコムコントロールセンター」の2つのセンターが協力して、火災へのより迅速な対応を可能とします

■ さまざまな施設に、高品質な防災システムや環境関連システムを提供

セコムグループの中で防災事業を担う能美防災(株)とニッタン(株)では、防災システムの研究開発、設計、生産、施工、メンテナンスまでを一貫した責任体制で提供しています。ビル、地下街、文化財、工場、トンネル、船舶、集合住宅などさまざまな施設や設備への防災システムの提供を通じて、お客様の人命と財産を守っています。

また、能美防災(株)が提供する「ドライミスト」は、水が気化する際に周辺の空気から熱を奪うシンプルな原理を利用した冷却システムです。車両の排熱で夏場のトンネル内が非常に高温になることへの対策として、2013年に首都高速道路の中央環状新宿線山手トンネルに設置されたのち、2015年3月に開通した中央環状品川線にも設置されました。

泡を使った消火システムの実験風景

「ドライミスト」の設置されたトンネル

「災害・BCP・環境」への取り組みが「ジャパン・レジリエンス・アワード」優秀賞を受賞

2015年3月、次世代に向けた“強靭化（レジリエンス）社会”の構築に向けた防災・減災への先進的な活動を表彰する「第1回 ジャパン・レジリエンス・アワード」の優秀賞を「セコムグループの危機管理支援トータルサービス」が受賞しました。これは、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催し、災害に強い国土づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに貢献する活動や技術開発、製品開発などを評価し、表彰する制度です。

「災害・BCP・環境」をテーマに、能美防災(株)・ニッタン(株)による防災事業、(株)パスコの地理情報サービス事業、「セコム安否確認サービス」や「リアルタイム災害情報サービス」、東日本大震災の経験から生まれた「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の「データお預かり機能」など、社会に「安全・安心」を提供するセコムグループの総合力が高く評価されました。

表彰式

基盤的CSR
消費者課題
社会から信頼される企業として

お客様とともに

セコムでは、独自の高品質なサービスを提供するために、研究開発からメンテナンスまでのすべてのプロセスで、高い安全性・信頼性を確保するための仕組みを構築し、サービス品質に直結する人材育成に力を注ぎ、社員の知識と技能を高める研修を実施しています。
さらに、お客様や地域の皆様のプライバシーや環境に配慮したサービス・商品の提供に取り組み、商品等の適正表記や公正な営業活動に努めています。
そして、常にお客様の声に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に取り組んでいます。

「トータルパッケージ・システム」

万が一の事態に備えることがセキュリティの存在意義です。セコムでは、24時間365日切れ目ない最高品質のセキュリティサービスを提供するために、研究開発から機器の製造、営業活動、取付工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまでを、セコムグループで一貫して提供する体制をとることで、システムの高い信頼性を確保しています。

研究開発の分野では、「IS研究所」が基盤技術の研究に取り組み、「開発センター」がその基盤技術を生かして、独創的なセキュリティシステムを開発しています。高い品質と製品の安全性・信頼性を維持するために設けられた独自の「セコムグループ機器標準仕様」をクリアしたものだけが商品化されます。

また、機器の取付工事においては厳格な設置基準を設けています。さらに、お客様に常に品質の高い安定したセキュリティサービスを利用していただくため、レンタル方式を基本とし、セキュリティ機器をセコムが責任を持って維持・管理しています。

お客様とのコミュニケーション

「セコムお客様サービスセンター」では、セコムのシステムやサービス、商品に対するお客様からのあらゆるご要望やお問い合わせに電話でお応えしています。センターには、外国語が話せるスタッフも配置し、さまざまなお問い合わせにもお応えできる体制を整えています。

また、お客様満足度向上を図るために、お客様訪問を専門に行う「お客様満足度促進担当」を全国に配置し、「困った時」だけではなく、「日常的なお客様の期待」にお応えできるよう、取り組んでいます。

たとえば、東日本大震災時にいただいたお客様の声をもとに、家族や親戚、友人などの連絡先や健康保険証などの身分証明書、服用中のお薬の情報などさまざまな個人情報を最高レベルの安全性を誇るセコムの「セキュアデータセンター」でお預かりする「データお預かり機能」を開発し、「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」で提供しています。

主な取り組み

■ 高品質なサービスを提供するための取り組み

- セコム独自の「トータルパッケージ・システム」による高品質なセキュリティサービスの提供

■ お客様とのコミュニケーション

- 専任の「お客様満足度促進担当」による全国のお客様訪問
- 「セコムお客様サービスセンター」によるお問い合わせ対応
- お客様のご要望・ご意見を取り入れたサービス・商品の開発

「セコムホームセキュリティ G-カスタム」

■ スキルアップと「セコムの理念」などの教育

- 全国4カ所の研修センター「セコムHDセンター」
- 部門別・職能別研修による知識・技能・実務能力の向上
- 研修や資格級審査などを通じた「セコムの理念」や「セコムグループ社員行動規範」の教育

セコムHDセンター

人材育成と研修体制

お客様に高品質のサービスを提供するためには、サービスの質や信頼に直結する社員の知識と技能を高め、安全のプロとして育成することが極めて重要です。

セコムでは、さまざまな教育プログラムを整備し、大規模拠点・各事業所での研修に加え、全国4カ所の研修センターでは年間約260コースの集合研修を実施し、「セコムの理念」や安全のプロとしての知識や技術の教育を行っています。

セコムの精鋭が集う「全国電話応対コンテスト」を開催

セコムが提供するさまざまなサービスの中枢を担うオペレーション業務では、社員の電話応対のスキルの向上が、サービス品質の向上に大きく貢献します。

2015年3月、全国のコントロールセンターやお客様サービスセンターなどから31名を選抜し、日常業務で培ったオペレーションのスキルを競う「全国電話応対コンテスト」を開催。ベースとなるスキルを確認する「筆記試験」部門、社内・社外からの電話応対の「実技試験」部門などの厳しい審査を行い、最優秀者と部門ごとの優秀者を表彰。

コンテストに参加した選抜者の技は、会社全体で共有され、さらなるサービス品質の向上に生かされます。

電話応対コンテスト

プライバシーや環境に配慮したサービス・商品の提供

セコムでは、お客様はもちろん、地域の皆様のプライバシーについても配慮しています。たとえば、防犯カメラの設置基準・運用などを事前に定め、プライバシーの侵害を起こさぬよう、独自の厳格な基準を作り、徹底しています。

また、システムや商品は、RoHS指令やREACH規則などのグローバル基準に対応した「グリーン設計ガイドライン」を制定し、有害化学物質の排除や省電力、省資源化を図る「環境配慮設計」に取り組んでいます。

商品等の適正表記と公正な営業活動

取扱説明書やパッケージ、広告物などは、お客様に正しく、わかりやすく情報を伝えるとともに、誤認・誤操作を招くことのないように作成しています。

また、営業活動においては、特定商取引法をはじめとするさまざまな関連法規への適合性を常に確認しています。

特に「セコムグループ社員行動規範」の中では、「セコム社員営業特別守則」としてお客様のニーズに合った最適のサービス・商品を正確にわかりやすくご提案することや、機密情報の厳格な管理、談合や贈賄の禁止など、セコムグループの営業活動に関わるすべての社員が遵守すべき事項を規定し、集合研修のほか、さまざまな機会に教育を行って一人ひとりに浸透させています。

■ 製品安全性・責任の確保

セコム工業の製造部門

- 高い品質、安全性、信頼性を追求する「セコムグループ機器標準仕様」
- お客様のご要望・ご意見を取り入れて操作性・安全性等の向上を図る機器改良
- セコム独自の厳しい有害化学物質使用禁止基準を含む「グリーン設計ガイドライン」
- 機器の製造部門であるセコム工業㈱における、品質マネジメントシステムの構築・運用（ISO9001を認証取得）
- 機器製造部門・委託先への工程監査や立会検査による品質確保
- 製品の品質・安全性に関わる情報の適正表示・開示
- システムを正常に機能させる「セキュリティプランニング」と「取付工事」・製造物責任（PL）法などの関連法規の遵守
- 「ココセコム」が子どもの安全性向上を目的とするCSD認証を取得

■ 商品等の適正表記と公正な営業活動

- パッケージ・広告物などにおけるわかりやすい表現、正確な情報表示
- 正しくお使いいただくためのわかりやすい取扱説明書などの作成とお客様への説明
- 特定商取引法や独占禁止法などの関連法規の遵守
- お客様のニーズに合った最適なサービス・商品の提供

■ プライバシー保護

- お客様や関係するすべての方々のプライバシーに配慮した運用ルール（「ココセコム」や防犯カメラの運用ルール・設置基準等）
- プライバシーポリシー（個人情報保護方針）に基づく組織運営とプライバシーマークの取得
- 全社員を対象とした個人情報保護法の教育および確認テストの実施

基盤的CSR
人権・労働慣行
社会から信頼される企業として

社員とともに

セコムでは、社員一人ひとりが常に自分の意志で生き生きと仕事をして自己実現していくことが、結果として組織の発展につながると考えています。
「組織の力は社員個々の力の総和」という考えのもと、個性と能力を伸ばすための独自の教育・研修体系を確立して人材育成に力を注ぐとともに、透明性を確保した公正な評価制度を構築しています。
また、人権を尊重する組織運営を徹底し、社員が生き生きと職務を遂行できるように福利厚生制度の充実や労働安全衛生の取り組みを充実させています。

「人財」の重要性

お客様と直に接するスタッフの知識や技能は、サービスの質や信頼性に直結します。

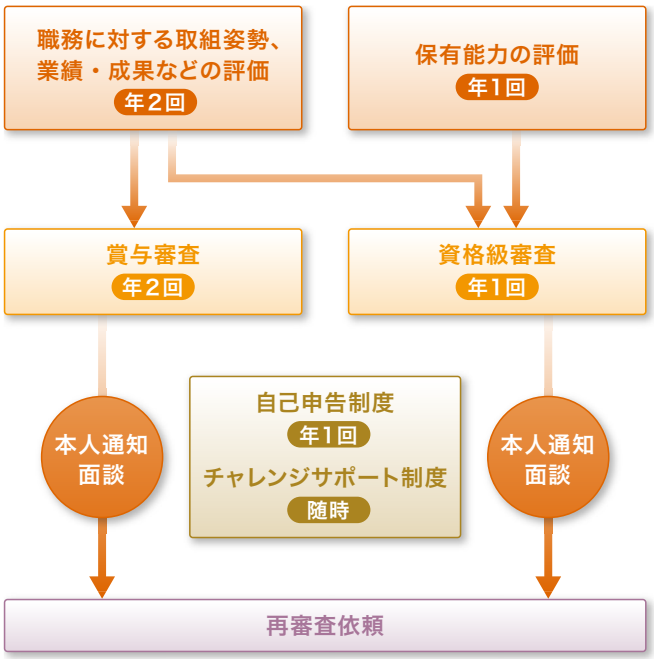
セコムの強みは、「よく訓練されたプロフェッショナルな人材」と「高度な技術力」と「情報通信基盤」を組み合わせることによる「安全・安心」のサービスであり、「人財」は欠かすことができない重要な要素です。

■ キャリア形成支援の取り組み

セコムの「人事評価制度」は、「より努力し、能力を上げ、成果を発揮した人にふさわしく報いる」ことを目的とし、「評価と育成」「透明性と公正さ」を重視しています。

そして、将来のあるべき姿を真剣に考えて職務・時期・理由などの申告を行う「自己申告制度」や、部門別・職能別のカリキュラムによる研修制度などを設け、社員のキャリア形成を支えています。

▼社員の努力を公正に評価し、自発的な成長を支援する人事システム



主な取り組み

■ キャリア形成支援のための制度

- 「人事評価制度」および評価結果の再審査を申告できる「再審査依頼制度」
- 担当業務の所感や希望を申告できる「自己申告制度」
- 新たな仕事への希望を申告できる「チャレンジサポート制度」
- 女性社員が働きやすい環境づくりに取り組む「女性の活躍推進委員会」
- 部門別・職能別研修による知識・技能・実務能力の向上
- 責任者としての力と心得を常に確認できる「責任者ナビ」
- グローバル人材を育成する「海外留学制度」
- 積極的な自己啓発を支援する「通信教育助成制度」
- 特筆すべき活躍をたたえる「ベスト・オブ・セコム賞」などの各種表彰制度

部門別・職能別研修

「責任者ナビ」

2014年度「ベスト・オブ・セコム賞」受賞者

■ 多様な働き方のサポート

- 心身の健康・意欲と情熱を保つための「リフレッシュ休暇」など各種休暇制度
- 仕事と育児や介護の両立のための情報提供・相談受付をする「セコムの両立支援サイト」
- 子育てサポート企業として「次世代認定マーク」の取得
- 出産・育児・看護・介護をサポートする休暇・休業・短時間勤務制度（産前産後休暇、育児休業、育児のための就業時間変更・免除（短時間勤務）、看護休暇、介護休暇、介護休業、介護のための就業時間変更・免除（短時間勤務）等）
- 高年齢者の人生設計をサポートする「セカンドステージプロモーション制度」「短時間勤務制度」

「セコムの両立支援サイト」

■ 多様な働き方のサポート

ライフステージに関わらず、全社員が個々の能力を発揮し、生き生きと職務を遂行できるよう、ワーク・ライフ・バランス推進の取り組みとして、出産・育児・看護・介護に関する休暇・休業制度を充実させています。子育てや介護・看護が必要な社員に、各種制度や給付金などの情報を提供する「セコムの両立支援サイト」を設置し、社員の仕事と育児や介護の両立を支援しています。

また、50歳から60歳の間で自由に定年時期を選択できる「セカンドステージプロモーション制度」や、定年再雇用社員の「短時間勤務制度」を設け、社員のさまざまな人生設計やニーズに応えています。

さらに、障がい者雇用を積極的に推進するために、セコムグループ各社の事務代行などを請け負う特例子会社*のセコムビジネスプラス(株)を設立しました。

＊特例子会社…障がい者の雇用を促進する目的で設立される子会社。

ダイバーシティの推進

女性社員がさらに活躍するためには検討すべき課題が多く、男女問わず全社員の意識改革を行うことが重要であると考え、2013年5月にトップ・コミットメントとして、「女性の活躍推進宣言」を行いました。

「女性の活躍に対して、男女問わず全社員の意識改革」「風通しの良い職場風土作り」「女性の職域拡大」を宣言。女性の活躍を推進させる専門セクション「女性の活躍推進委員会」を設置し、さまざまな取り組みを行っています。

次世代育成支援推進法に基づく行動計画
（2015年3月25日制定）

女性社員だけでなく、男性社員においても仕事と子育ての調和が図りやすい雇用環境を整備するため、2015年度から2016年度までの計画期間内に、「男性の育児に関する休業等を取得促進するための措置を実施する」ことを目標に掲げています。

現在、男性社員が配偶者の出産時に取得できる慶弔休暇の日数（現行2日間）の延長について検討を開始し、2017年の制度導入をめざしています。

新たな障がい者雇用モデルの構築をめざして

セコムでは、障がいというダイバーシティを生かした新たな価値を創造し、企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルを確立することなどを目的とした活動にも参画しています。

障がい者が活躍できる職場環境の積極的な構築をめざし、企業連携やロールモデルの検討・紹介、産官学との連携などの活動を通じて、勤務意欲のある障がい者に対する就労支援の実現に取り組んでいます。

- 出産・育児・介護による退職者を再雇用する「ジョブリターン制度」
- 特例子会社設置などによる障がい者雇用の促進

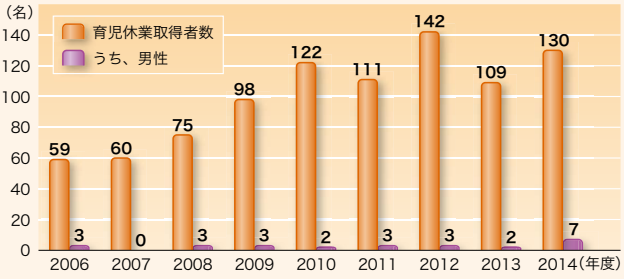
■ 人権尊重の取り組み

- 人権尊重の組織運営を行うための「セコムの理念」や「セコムグループ社員行動規範」の教育
- 部門責任者を対象としたWebサイトでの啓発
- 人権を守るための各種相談窓口（「社員相談サイト」「セクシャルハラスメント相談窓口」等）

■ 活気ある健全な組織風土の醸成

- 健全な組織風土を築き、組織の活力を最大化するための「セコム組織風土社員会議」「セコム社員中央審議会」の開催
- 「セコムライブリィーユニオン（セコム社員連合組合）」との連携による取り組み（透明かつ公正な評価制度運営、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントなどの諸問題の解決、健康管理と増進、労働安全衛生など）

▼ 育児休業取得者数



▼ 介護休業取得者数

人権尊重の取り組み

セコムの運営の基本方針である「運営基本10カ条」では、人権尊重の精神を示すとともに、「セコムグループ社員行動規範」で具体的に遵守すべき行動基準を定めています。人権尊重の社員教育と組織運営を行うとともに、問題や悩みを匿名で相談できる「社員相談サイト」や「セクシャルハラスメント相談窓口」などの相談窓口を設け、事案把握と早期解決により社員を支援します。

「運営基本10カ条」（抜粋）

- 社会は一人ひとりの人間によって構成される。セコムも同様に一人ひとりの社員によって構成される組織体である。いうまでもなく、一番重要なことは、社員一人ひとりが、活き活きと価値ある人生を送ることである。セコムの組織内にあってはもちろんであるが、組織外であっても、人間尊重が基本であり、いかなる場合においても、いささかも人間の尊厳を傷つけてはならない。
- セコムは、すべてに関して礼節を重んずる。

活気ある健全な組織風土の醸成

「社員の向上と会社の発展は一体不可分である」との基本理念のもとに設立されたのが「セコムライブリィーユニオン（セコム社員連合組合）」です。セコムでは、社員の士気を高め、セコムらしい活気ある健全な組織風土を築き、組織の活力を最大化することを目的に、「セコムライブリィーユニオン」と会社でさまざまな意見交換を行い社員の健康や労働安全衛生などのさまざまな問題の解決に取り組んでいます。

労働安全衛生の取り組み

社会に「安全・安心」を提供するセコム社員は、何よりも自分自身が健康で生き生きと働いていることが重要であるという方針のもと、社員の健康の維持・増進と安全で働きやすい職場づくりをめざし、取り組みを充実させています。

■ マネジメント体制

「人事部」が「健康推進室」「セコム健康保険組合」と協力し、労働衛生管理体制の整備を統括的に進めるとともに、産業医療分野の経験が豊富な「統括産業医」と「地域産業医」が連携し、全社的な施策の推進とセコムグループ各社への助言や社員に対する健康上の指導を行っています。

また、全国で「衛生委員会」を毎月実施し、社員の安全・健康確保のための継続的な活動を推進しています。

■ 社員の健康管理・増進のための取り組み

社員とその家族の健康を守るために、毎年、社員の健康診断と成人健診を実施しています。健康診断・成人健診の受診率100%を目標とし、健診結果により、通院や治療を必要とする社員のサポートに取り組んでいます。

また、「セコム健康保険組合」では、40歳以上の被保険

主な取り組み

■ 労働安全衛生の取り組み

- 健康維持・増進を図る「健康推進室」の設置と「統括産業医」「地域産業医」による個別指導
- 「人事部」「健康推進室」「セコム健康保険組合」の連携による全社的な労働衛生管理体制の構築
- 労働安全衛生活動を継続的に推進する「衛生委員会」
- 職場環境の向上を進める「明るい職場創造委員会」
- 健康管理（健康診断・成人病検査の実施）
- リスクに応じた健康・予防事業「特定保健指導」の実施
- きめ細かな勤務状況の把握と各事業所および本社専任担当による長時間労働防止のための管理・指導
- 厚生労働省指針に基づく「心の健康づくり計画」の策定
- 全社員を対象とした「ストレスチェック」の実施と精神科医やカウンセラーによる面談・研修
- セキュリティスタッフの安全確保のしくみと教育・訓練
  - ・ご契約先での労働安全リスク削減の取り組み
  - ・コントロールセンターの管制員による安全確保
  - ・安全を確保する「システム行動」
  - ・車両事故撲滅のための「セキュリティドライビング」
  - ・業務開始前の装備品・車両等の点検
  - ・「セコムの理念」や「システム行動」を組織に浸透させる役割を担う「地域推進リーダー」の選抜と地域ごとの配置
  - ・各事業所のセキュリティ・ドライビング・トレーナー（安全運転指導者）による安全運転の啓発
- 安全作業のためのWebマニュアルと確認テスト
- 工事・メンテナンスの協力会社と一体となって労働災害撲滅を進める「安全衛生協議会」「安全衛生大会」「全国安全衛生大会」の開催、「安全作業ハンドブック」の配布

「システム行動」

「セキュリティドライビング」

者と家族の成人健診費用の全額を負担して受診を促進し、病気の早期発見・早期治療を図っています。さらに、社員の健康・予防事業として、健診結果からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）のリスクを判定し、度合に応じて、個別の「特定保健指導」を実施しています。

■ メンタルヘルスの取り組み

「人事部」と「健康推進室」が連携して、社員のメンタルヘルスケアに積極的に取り組んでいます。厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づき、「心の健康づくり計画」を策定し、全社員対象のストレスチェックの実施や、精神科医やEAP*カウンセラーによる面談・研修を行っています。

*EAP（Employee Assistance Program）…メンタル面における社員支援プログラム

■ セキュリティサービスでの取り組み

お客様への「安全・安心」を提供するためには、まず社員自身の安全が確保されなければ高品質なサービスを提供することができないと考え、社員の安全を確保するためのさまざまな仕組みを構築しています。

オンライン・セキュリティシステムや常駐警備、現金護送などのセキュリティサービスの労働安全衛生リスクを最小化するために、サービスごとにノウハウを蓄積して、セコム独自の「システム行動」、社会の安全を脅かす車両事故を撲滅するための「セキュリティドライビング」、「装備品の点検」などの仕組みを構築し、社員の安全を確保しています。

たとえば、ご契約先ごとの建物の構造、消火設備の特徴、ペットの有無などの危険要素を事前に徹底して調査・分析し、安全に対処できるようセキュリティスタッフに注意を促しています。

また、高い技能を持つ社員の中から「セコムの理念」や「システム行動」を組織に浸透させる役割を担う「地域推進リーダー」を選抜し、地域ごとに配置しています。社員の安全を確保するため、事業所単位を基本に日常業務の中でヒューマンエラーを撲滅する活動などを行っています。

■ テクノ事業本部の取り組み

オンライン・セキュリティシステムの工事や建物の設備点検や予防保全・改修提案を行うファシリティマネジメント業務を担当する「テクノ事業本部」では、労働安全衛生の管理体制を構築し、安全に作業を行うための基礎的な事項や注意点、関係法令などが記載された「安全作業ハンドブック」を社員および協力会社に配布しています。

工事に携わる協力会社の皆様とは、安全作業および労務安全衛生面の基準として制定した「安全作業グレード制度」の向上に取り組んでいます。

また、ファシリティマネジメント業務に携わる協力会社の皆様とともに、災害ゼロの実現を目的として毎月「安全衛生協議会」を、地域ごとに行う「安全衛生大会」を年に1度、開催しています。

「明るい職場創造委員会」

2012年度から、社員の誰もが明るい気持ちで業務に取り組めるよう、職場環境の向上を目的とした部門横断プロジェクトの「明るい職場創造委員会」を設置しています。全国各地の事業所の職場環境の改善を推進し、事業所のリニューアルや大規模地震を含む広域災害対策などの施策を推進しています。

具体的には、什器備品の交換、床、壁、天井の内装工事、レイアウト変更工事、照明・空調の改良工事、耐震対策など、社員の健康・安全に配慮したさまざまな労働環境整備を行っています。

リニューアルされた事業所

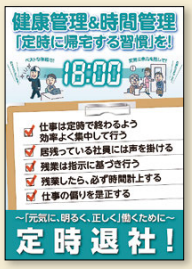
長時間労働防止のための取り組み

セコムでは、社員が健康で弾む心で仕事に臨み、高い集中力を発揮できる環境を整え、最大の成果を出すための仕組みの構築と意識の啓発を行っています。

特に、社会的な課題である長時間労働を防止するため、「人事部」と関連部門に専任の担当者を置き、全国各地の責任者と連携して、継続的に時間管理と改善等の指導を行っています。

また、社内イントラネット上には、上司が社員の出退社時刻を日々把握・確認できるように仕組みを構築し、各職場においてもきめ細かい時間管理と指導を行っています。

社員一人ひとりへの啓発の取り組みとして全国の事業所に、健康管理と時間管理のために定時退社を促すポスターを掲示し、「定時に帰宅する習慣」の啓発を行っています。



啓発ポスター

基盤的CSR
環境
社会から信頼される企業として

地球環境とともに

セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、バリューチェーン全体で、地球温暖化防止、資源有効利用など、地球環境保全に配慮した行動を実践しています。

「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデル

セコムが日本で初めて開始したセキュリティ事業は、社会に「安全・安心」を提供するだけでなく、盗難や火災による資源損失を未然に防止する、環境貢献度が高い事業です。その中でも、主力となるオンライン・セキュリティサービスは、セキュリティ機器の開発・製造から取付・運用、回収・廃棄まで、機器のライフサイクルすべてをセコムグループ内で一元的に管理することで、「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデルを実現しています。

たとえば、研究開発、製造においては、有害物質の排除、省資源・省電力化を図る「環境配慮設計」を行っています。

さらに、セキュリティ機器はレンタル方式でお客様に提供することを基本とし、使用済み機器はすべてセコムが回収し、修理できるものはリユースしているので、「廃棄物の削減」「資源の有効利用」「CO_2排出量の削減」などに貢献しています。

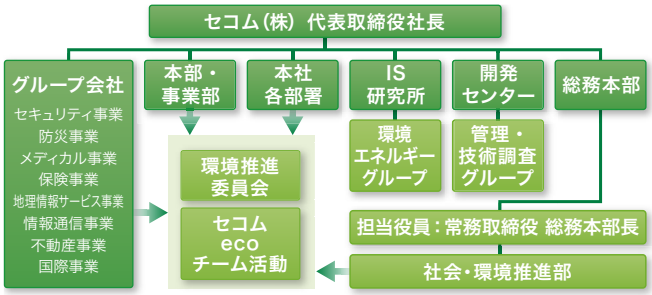
セコムでは日常の業務の中にこそ環境保全活動の種があると考え、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮し、環境負荷の少ない持続的な発展をめざしています。

環境マネジメント体制

環境基本理念

セコムは「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念に基づき、セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した行動をとります。

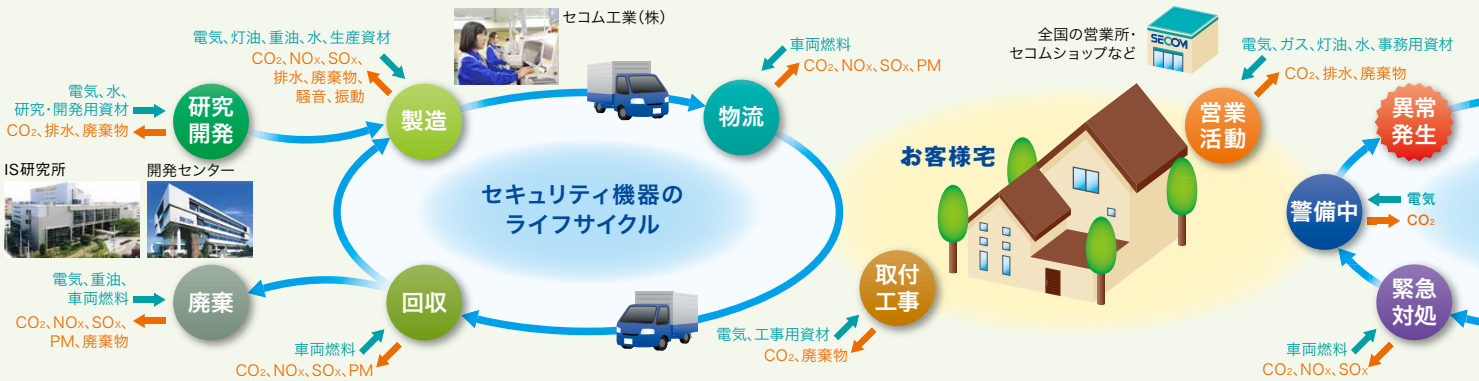
「環境基本理念」と「環境基本方針」を定め、代表取締役社長を最高責任者、常務取締役 総務本部長をリーダーとして、「社会・環境推進部」が中心となり、環境マネジメントの運営、環境施策の立案と通知、監査など、グループ全体の環境保全活動を推進しています。また、研究開発部門やグループ会社が専門分野を生かした先進的な環境施策に取り組んでいます。



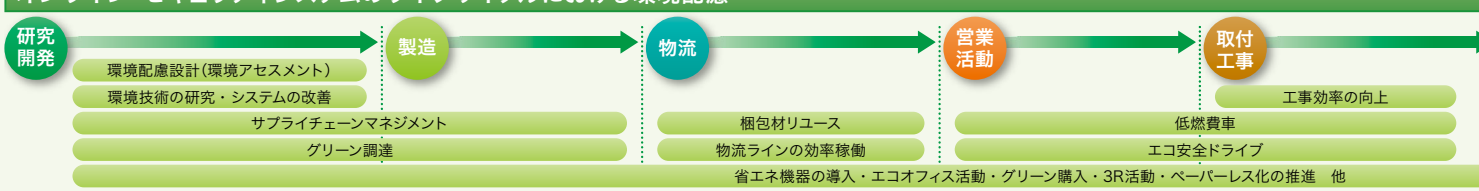
主な取り組み

■ セコムとECOのかかわり ～「資源循環型」・「低炭素型」のビジネスモデル～

オンライン・セキュリティシステム(家庭用)における環境への影響



オンライン・セキュリティシステムのライフサイクルにおける環境配慮



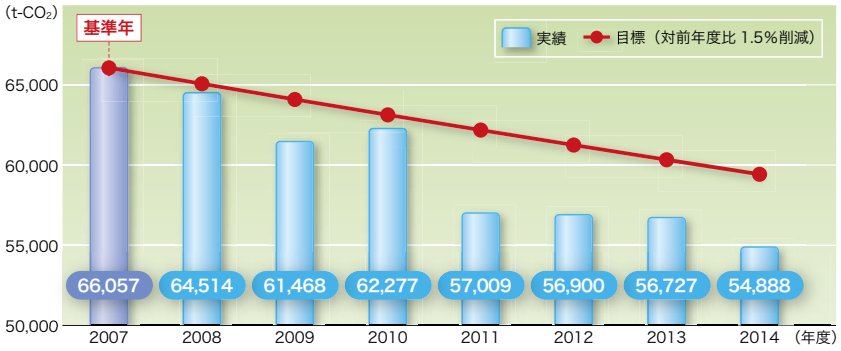
中長期目標 —セキュリティ事業グループ—

地球温暖化防止のために、CO_2排出量削減は世界共通の課題で、ステークホルダーの皆様の関心が高いことから、2008年よりCO_2排出量の削減をKPI（主要業績評価指標）として取り組んでいます。

セキュリティ事業では、多数の車両を使用しており、車両燃料に起因するCO_2排出量が全体の約半分を占めています。

セキュリティ事業グループの2014年度のCO_2排出量実績は、対前年度比3.24%の削減となりました。

▼ CO_2排出量の削減目標と進捗

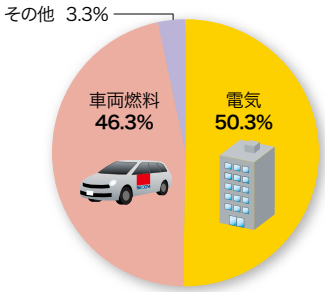


年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
CO_2排出量(t)	66,057	64,514	61,468	62,277	57,009	56,900	56,727	54,888
対前年度比	—	▲2.34%	▲4.72%	1.32%	▲8.46%	▲0.19%	▲0.31%	▲3.24%
対2007年度比	—	▲2.34%	▲6.95%	▲5.72%	▲13.70%	▲13.86%	▲14.12%	▲16.91%

※1：CO_2排出量は、過年度の実績を含め、直近年度のCO_2換算係数を使用しています。

■取り組み目標……セキュリティ事業グループが排出するCO_2の総量削減
■基準年……2007年度
■指標……2020年度までの年間削減率
■目標……対前年度比1.5%の継続的削減

▼ 2014年度 CO_2排出量の内訳



環境会計 —セキュリティ事業グループ—

2014年度のセコムセキュリティ事業グループの環境保全コストとその効果の概要は、次の通りです。

※2：詳しくは、ESGデータ（環境・環境会計）をご参照ください。
（Webサイトの「CSRレポート」ダウンロードページ）

▼ 環境保全コスト

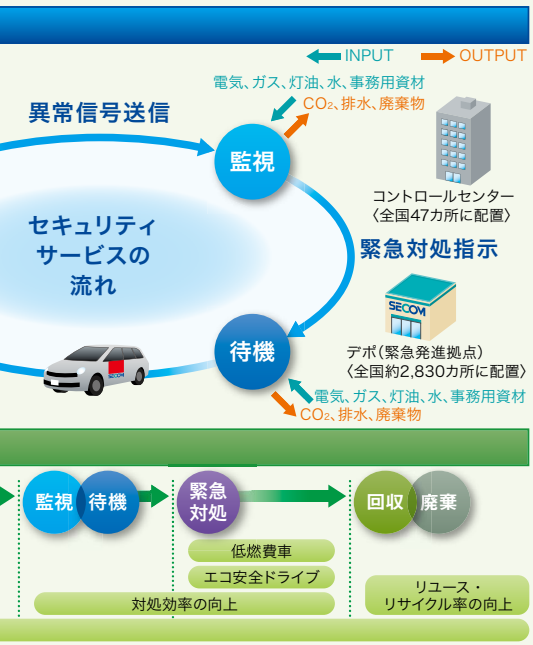
投資額	費用額
347 百万円	630 百万円

▼ 環境保全効果

CO_2排出量
823トン の削減

▼ 環境保全対策における経済的効果

689 百万円



■ 環境マネジメント

- 「環境基本理念」「環境基本方針」に基づく組織運営
- 「環境基本方針」を実践するための「環境マネジメント体制」
- 継続的な環境改善を図るための環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証取得

・セコム工業(株)（1999年11月）	・(株)東光クリエート（1999年12月）
・セコム(株) TEセンター（2000年12月）	・能美防災(株)（2001年8月）
・(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY（2003年2月）	
・(株)パスコ（2003年2月）	・ニッタン(株)（2004年2月）
・セコム山陰(株)（2007年12月）	

- 環境法令の遵守（省エネ法*1、温対法*2、自動車NOx・PM法、フロン排出抑制法*3、廃棄物処理法*4、各自治体の環境関係の条例（東京都環境確保条例等））
  — 2014年度の違反や係争事案はありません。

*1：エネルギーの使用の合理化等に関する法律　*2：地球温暖化対策の推進に関する法律
*3：フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律　*4：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

- 中長期目標（CO_2排出総量削減）達成への取り組み
- 環境会計（環境保全コスト・保全効果・経済効果）
- エネルギー使用量を一元管理する「環境保全推進システム」
- CO_2排出の第三者検証
  — 2014年度のCO_2排出量（スコープ1,2,3）について、一般財団法人日本品質保証機構より検証報告書を取得しています。

検証報告書

セコムの環境保全活動

地球温暖化防止対策

■ くるまのエコ ～低燃費車導入と2020年新目標～

セキュリティ事業では、緊急対処をはじめ、現金護送、技術・工事対応、営業活動などさまざまな場面で車両を使用しており、排出されるCO_2はセキュリティ事業全体の約半分を占めています。そこで、2008年より『2013年までに約5,000台すべての業務車両を「環境対策車」[※1]にする』ことを目標に取り組んできました。

この取り組みと成果が高く評価され、2014年12月には「平成26年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策活動実践・普及部門）」を受賞しました。

今後は、より環境性能に優れた車両を積極的に導入していくこととし、『2020年度末までに、セコムグループのすべての4輪車両を「低燃費車」[※2]にする』という新たな目標を立て、セコムグループ全体でCO_2の削減に取り組んでいきます。

※1：セコムの「環境対策車」とは、国の「低公害車開発普及アクションプラン」に該当する低公害車およびこれに準じる性能を有した車両のことです。

※2：セコムの「低燃費車」とは、「平成32年度燃費基準」「平成27年度燃費基準」「平成22年度燃費基準＋25%」のいずれかと、「平成17年排出ガス基準－75%」をあわせて達成した車両のことです。

■ オフィスのエコ

全国の事業所では、「節電・省エネガイドライン」に基づき、オフィスで使用する設備機器の無駄の排除を徹底し、省エネ対策に取り組んでいます。とりわけ、大規模拠点では、拠点ごとに作成した「省エネ活動手引書」により、きめ細かい空調・照明設備の管理・運用をしています。

また、各種エネルギーごとの使用量やCO_2排出量を一元管理し、“見える化”した「環境保全推進システム」を社内イントラネット上に独自に構築しています。

「環境保全推進システム」

セコムグループ環境会議

2014年8月、環境課題や取り組みをグループ各社で共有し、環境課題への対応を加速させることを目的として、「セコムグループ環境会議」を開催しました。防災、情報通信など、各事業セグメントの環境の責任者・担当者総勢25名が一堂に会し、世界や日本の環境課題、セコムグループのエネルギー使用量の実情などを共有するとともに、各社の環境保全活動について意見交換を行いました。

また、今後の環境目標について議論を行い、その討議内容を踏まえ、セコムグループ全体で「低燃費車」を導入していくことを決定しました。

セコムグループ環境会議

主な取り組み

■ 環境教育

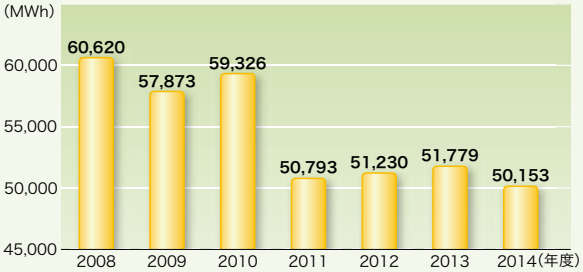
- 業務知識向上や環境保全意識の啓発を図る「環境のホームページ」
- 一人ひとりが環境保全に取り組む「セコムecoチーム活動」
- 社内報「セコミティー」の「SECOMのECO活動コーナー」での環境保全活動紹介

■ 地球温暖化防止活動

- 車両の環境対策によるCO_2、NOx、PM削減
- エコ運転と安全運転を定着させる「エコ安全ドライブ」の教育・啓発活動
- オフィスの環境対策（省エネ機器の導入）によるエネルギー使用量・資源の削減
- 社外の間接的なCO_2排出（スコープ3）算定の取り組み
  ※31ページをご参照ください。
- 社会活動への参画（経済産業省・資源エネルギー庁「グリーンエネルギークリスマス」への参加、株主総会での「グリーン電力」の使用など）

▼ 車両燃料使用量・四輪車両1台あたりCO_2排出量
—セキュリティ事業グループ—

▼ 電力使用量 —セキュリティ事業グループ—



資源の有効利用

■「環境配慮設計」の取り組み

セキュリティ機器や商品の開発・設計を担当する「開発センター」では、省電力、資源の有効利用、長期使用、有害化学物質の不使用、梱包材などの減量化・減容化など、環境への影響を考慮した「環境配慮設計」を実践するため、サプライヤーの皆様約100社に「グリーン設計ガイドライン」を配布しています。

この取り組みの成果として、2014年度は、製品の使用・廃棄に伴うCO_2排出量を約3,704トン※3削減することができました。

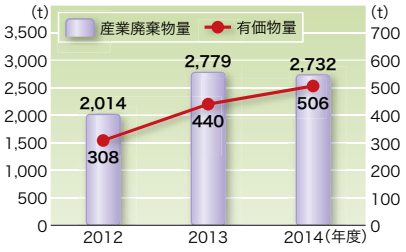
※3：製品使用期間中に使用する電力の削減および減量化・減容化に伴う省資源化の効果についての当社試算

■ 電子マニュフェスト導入と廃棄物管理

産業廃棄物の適正処理のために、2013年度から電子マニフェストの全社的導入に取り組み、特別な事情により電子マニフェスト対応ができないごく一部の事業所を除き、すべての事業所に導入しました。

産業廃棄物の削減を目標に掲げ、2014年度の排出量は、約2,732トンと対前年比1.7%の削減となりました。さらに、回収した機器の分別を徹底するなどにより、約506トンを有価物としてリサイクルし、資源を有効利用しています。

▼ 産業廃棄物量・有価物量
—セキュリティ事業グループ—



生物多様性保全

■「セコムの食」の取り組み

人の命の糧となる食品に「安全・安心」を提供することもセコムの使命であると考え、1998年から「セコムの食」という食品の通信販売事業を行っています。

食は、まさに自然の恵み、生物多様性の恩恵にあずかっています。「セコムの食」では、素材本来の良さが生きるこだわりの商品をお客様にお届けするために、「自然」「安心」「美味」を選定基準としています。

「おいしい出会い。うれしい出会い。」
セコムの食
secomfoods.com

CDPから高評価

イギリスに拠点を置く、国際的に著名な環境評価NPO法人CDPが、日本の大手企業500社を対象に、地球温暖化防止への取り組みに関する調査を実施しました。調査報告書「CDPジャパン500気候変動レポート2014」の中で、セコムは気候変動の課題に積極的に取り組んでいる企業として高い評価を受けました。

セコムはディスクロージャースコア（課題認識と取り組み、情報開示度の評価）で100点満点中96点、パフォーマンススコア(具体的な取り組みと成果)でBクラス（A～Eの5段階評価の上から2番目）に位置づけられました。

ディスクロージャースコアが95ポイント以上、かつパフォーマンススコアがBクラス以上だったのは、調査対象500社のうち45社、非製造業では10社、サービス業ではセコム1社のみ

CDP
DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES

■ 資源の有効利用

- 省エネ・省資源など環境への影響の最小化を図る「環境配慮設計」
- 省エネ性能や減量化・減容化、梱包の簡素化を追求する「グリーン設計ガイドライン」
- 廃棄物の削減（回収機器のリユース・リサイクル、物流資材・製品等梱包材の削減、オフィスでのごみ分別徹底）
- 産業廃棄物処理における「電子マニフェスト」の利用
- 事務用品・消耗品の「グリーン購入」の推進

■ 生物多様性保全の取り組み

- 生物多様性に配慮し、自然との調和を大切にした商品も扱う「セコムの食」
- 社員の生物や自然環境への保護意識を啓発する「エコツアー」の紹介
- 生物多様性保全活動を促進する「生物多様性民間参画パートナーシップ」への参画

■ セコムグループの環境関連サービス

- 節電・環境保全にも寄与する「セキュアデータセンター」
- 省エネ対策を支援する「セコム・エコデータシステム」
- 効率的な設備制御で省エネを実現する「セコムFX」
- 無駄な印刷の防止や設備制御による省エネにも寄与する「セコムIDカードサービス」
- ペーパーレスにより省資源にも寄与する「セコム・あんしんエコ文書サービス」
- エネルギー使用量分析に基づく「省エネ提案」
- 直射日光・熱線を遮断することで冷房使用の抑制に寄与する「住環境改善フィルム」
- 暮らしの省エネ・省資源に寄与するエコ関連サービス「セコム・ホームサービス」「生活太助」
- クリーンで環境負荷の少ない冷却システム「ドライミスト」

ドライミスト

基盤的CSR
コミュニティへの参画及び
コミュニティへの発展
社会から
信頼される
企業として

地域・社会とともに

「安全・安心」をさらに社会に広め、地域社会の発展に貢献することもセコムの使命と考え、子どもや女性、シニアに対する防犯意識の啓発を行っています。
また、サイバー犯罪防止、次世代の育成支援、長距離競技やラグビーなどのスポーツ競技の発展への寄与などさまざまな社会貢献に取り組んでいます。

防犯意識の啓発活動

「安全・安心」のプロとしてのノウハウを生かし、さまざまな危険から身を守るための防犯教室・セミナーの開催やWebサイト、書籍を通じて、防犯意識の啓発活動を行っています。

子どもへの安全啓発活動として独自に作成した教材を使い、「セコム子ども安全教室」を開催しています。子どもとその保護者、学校関係者などを対象に、セコムの社員が先生役となり、子どもが犯罪に巻き込まれないためのポイントを説明する授業を行っています。

また、セコムの女性社員と「IS研究所」の研究員による「セコム働く女性の安全委員会」では、女性のための防犯本の監修や防犯サイト「女性のためのあんしんライフnavi」の運営、防犯セミナーなどを通じて、犯罪の実態と防犯対策を伝える啓発活動を行っています。

一方、超高齢社会の中で増える高齢者の方々の犯罪被害を防ぐために、長年にわたってサービスや商品を提供してきた安全のプロとして、高齢者向けの防犯・防災対策本の発行や、「安全・安心」な暮らしに役立つ情報サイト「おとなの安心倶楽部」の運営など、高齢者の方々が犯罪に巻き込まれないための取り組みを行っています。

サイバー犯罪防止の取り組み

セコムトラストシステムズ(株)では、警視庁とサイバー犯罪の認知、被害防止などに関して相互協力を行う、共同対処協定を2013年6月に締結し、サイバー犯罪の被害実態の早期把握と、被害拡大防止に向け取り組んでいます。

また、サイバー犯罪への対処経験などを蓄積・共有するとともに、警察による捜査権限のより効果的な行使をはじめとする、脅威への先制的・包括的な対応を可能とした、サイバー犯罪対策組織である非営利団体「一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター」に参画しています。

サイバー犯罪対策センター開所式

セコムは、警察やNPO

主な取り組み

■ 子どもに伝える「安全・安心」

- 安全啓発を図る「セコム子ども安全教室」の開催
- セコム社員で構成する「子を持つ親の安全委員会」の監修による書籍出版
- 安心子育てを応援するサイト「子どもの安全ブログ」
- 事故を防ぐための製品デザインの普及・推進を行う「キッズデザイン協議会」への参画

「セコム子ども安全教室」

■ 女性に伝える「安全・安心」

- セコム社員で構成する「セコム働く女性の安全委員会」の監修による書籍出版、防犯セミナーの実施
- 防犯・防災対策情報サイト「女性のためのあんしんライフnavi」
- 乳がんの早期発見・診断・治療の大切さを伝える「ピンクリボン運動」への協賛

■ シニアに伝える「安全・安心」

- セコム社員で構成する「シニアの安全を考える委員会」の監修による書籍出版、情報発信
- 「安全・安心」な暮らしに役立つ情報サイト「おとなの安心倶楽部」

「子どもの安全ブログ」

「女性のための
あんしんライフnavi」

「おとなの安心倶楽部」

■ サイバー犯罪防止の取り組み

- セコムトラストシステムズ(株)の警視庁と連携したサイバー犯罪共同対処
- 産官学が連携した「日本サイバー犯罪対策センター」への参画

とともに、サイバー攻撃に対する社会的な対処力向上を図り、「安全・安心」な社会の実現に貢献していきます。

次世代の育成支援

子どもたちが経済のしくみや社会とのかかわりを学び、働くことへの理解を深めることを目的として、地域社会やNPOと連携し、小学生を対象にした体験学習プログラム「スチューデントシティ」の運営や、企業で働く社員の影のようについてまわり、働くことを学ぶ「ジョブ・シャドウ」の機会の提供などを行っています。

また、多くの子どもたちに世界の文化や夢、希望、メッセージを伝える、子どものための世界映画祭「キネコ国際映画祭」への協賛や、子どもの立場に立った製品やコンテンツのデザインの普及・推進を行う「キッズデザイン協議会」に理事企業として参画するなど、次世代の育成支援を積極的に行っています。

世界中から厳選された子どもの映画が上映されました

パスコの災害復旧支援活動

(株)パスコでは、地理情報を収集する技術とその情報を解析する技術を駆使し、災害などによる地形の変化などの状況把握をいち早く行い、災害対策を実施する地方自治体や各省庁などの関係各機関にその情報を無償で提供※しています。

※2014年度：前線による豪雨災害（広島県広島市） 2014年8月
御嶽山噴火災害（長野県・岐阜県） 2014年9月 等

こうした取り組みにおいては、災害の規模、発生地域、災害地の天候状況などを考慮し、最適な手法を使って迅速に状況を把握することが重要です。たとえば、悪天候時に有効な合成開口レーダー衛星は、昼夜を問わず雲を突き抜けて地表面の情報を取得できるので、航空機が飛べない状況下でも被災地域の撮影が行えます。そのため、土砂崩れや火山活動による地形変化、水没箇所、交通網の寸断箇所などの迅速・的確な把握が可能です。これらの情報を、関係各機関に提供し、災害復旧、二次災害の予防対策、復旧活動計画の策定などを支援しています。

近年では、ネパール連邦民主共和国の地震震災の情報取得や、御嶽山、西之島、蔵王山、箱根大涌谷、口永良部島などの火山活動モニタリング、広島市や常総市の豪雨災害の情報提供などを行っています。

地球観測衛星「SPOT6&7」
©Airbus Defence and Space

台風18号豪雨災害
（2015年9月 茨城県常総市）

■ 次世代の育成支援

- 経済・社会や職業選択を学ぶ体験学習プログラム「ステューデントシティ」「ジョブ・シャドウ」への協力
- 野球を通じて友情と親善の輪を広げる「世界少年野球推進財団」への協賛
- 子どものための世界映画祭「キネコ国際映画祭」への協賛

子どもの職業体験学習をサポートする「スチューデントシティ」

野球を通し、世界の青少年との友情と親善の輪を広げます

■ 地域との共生

- 「社会復帰促進センター（美祢・喜連川）」などの運営を通じた地域貢献
- (株)パスコの災害復旧支援活動
- 東日本大震災復興支援（セコムラガッツによる「ラグビースクール」など）

ラグビースクール

■ スポーツ競技の発展への寄与

- 東京2020オリンピック・パラリンピックにオフィシャルパートナーとして協賛
- 「東京マラソン2015」のオフィシャルパートナーとして協賛
- 「第91回箱根駅伝」に協賛、全路の安全確保に貢献
- 「第32回新潟シティマラソン」への協賛
- 「第1回さいたま国際マラソン」のオフィシャルパートナーとして大会の安全な運営に寄与
- ラグビー女子日本代表オフィシャルスポンサーとして協賛、日本代表の活動を支援

長距離競技

セコムラガッツ

基盤的CSR
組織統治・
公正な事業慣行
社会から
信頼される
企業として

コーポレート・ガバナンス

経営の効率性と透明性を高め、長期にわたって企業価値を向上させるためにコーポレートガバナンス・コードへの対応も含め、実効性のあるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実を図っています。また、トップマネジメントのイニシアチブのもと、コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化と情報開示の徹底などに、積極的に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

セコムでは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の極めて重要な課題であると位置づけ、「社業を通じ、社会に貢献する」という企業理念の実現に向けて、継続的に収益を上げながら、企業価値を高めていくために、事業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンス体制を整備しています。

具体的には、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行。そして、監査役および取締役会が内部監査部門などと連携して、取締役および執行役員の職務執行を、監査・監督しています。2013年6月より、複数（2名）の社外取締役を選任し、企業価値向上に向けての提言を期待するとともに相互の監視機能を強化しています。また、5名の監査役のうち3名を社外監査役とし、これら社外取締役および社外監査役の5名を東証の独立役員に指定し、より中立・客観的な立場からの監督・監査を確保し、経営に対する監視機能の強化を図っています。

定時株主総会

さらに、ディスクロージャーポリシー*を掲げて、情報開示の推進などステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを、より一層強化しています。

*ディスクロージャーポリシー…経営上の重要な情報を開示する方針のこと。

■ “ALL SECOM”の実現に向けて

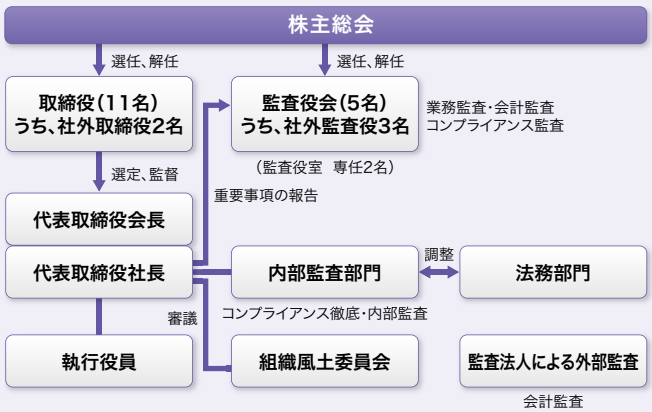
お客様のさらなる期待に応えるため、セコムグループの総力を結集させ、既存の事業範囲や事業区分にとらわれずに、“ALL SECOM”でお客様が求めるサービスの創出に取り組んでいます。

このため、セコムの代表取締役社長をはじめ主要な事業セグメントの代表者などが出席し、定期的に開催される「セコムグループ経営会議」では、グループ情報および運営理念の共有化を図り、また、コーポレート・ガバナンスのあり方などを討議しています。

主な取り組み

■ 企業統治の体制

長期にわたり継続的に企業価値を向上させ、経営の透明性を高めるために、トップマネジメントのイニシアチブのもと社外取締役および社外監査役による経営に対する独立監督機能、業務執行の適正性保持機能を活用し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。



■ コンプライアンスの取り組み

- 「セコムグループ社員行動規範」の全社員への貸与と遵守徹底
- 「組織指導部」による監査を通じた「セコムグループ社員行動規範」の遵守徹底
- 「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議
- 金融証券取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の有効性評価
- 組織運営の品質向上を図る「内部監査制度」と「内部監査基本規定」「内部監査実施要領」「監査手引書」の制定
- セコムグループ各社の監理基準「セコムグループ企業経営基本規定」
- 「グループ運営監理部」による各社の内部統制有効性評価
- 清冽な組織風土・法令遵守を確保するための各種相談・連絡窓口（「ほっとヘルプライン」「グループ本社ヘルプライン」等）
- 「セコムグループ社員行動規範」の遵守状況の確認や徹底を図る「組織風土委員会」
- 法令遵守のための教育システム、確認テストなど（警備業法、独占禁止法、高圧ガス保安法、下請法、建設業法、廃棄物処理法、労働安全衛生法、電気工事業法、個人情報保護法、金融商品取引法（インサイダー取引防止）、特定商取引法、道路交通法　等）

セコムのコンプライアンス

セコムでは、第三者の不法・不正行為からお客様の生命・財産を守るセキュリティ事業を成立させるためには、日本国憲法および関係法規に従うだけではなく、法の精神も遵守することが不可欠な要件であると考えています。

セキュリティ事業の大きな特色は、サービスを提供する社員が他を律する立場にある、ということです。すなわち、一人ひとりの社員が他を律する者として、自らも律し、法ならびに法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行することにより、初めてお客様から信頼され、セキュリティ事業が成立します。そのため、セコムは会社の根本方針として、組織的に法令およびその精神の遵守を一人ひとりの社員に徹底させる努力を続けており、それが多くのお客様の信頼を得て、成長してきました。

近年、コンプライアンスが一層厳しく求められるようになりましたが、セコムは創業以来、コンプライアンスを最重要視した組織運営を行っています。

インサイダー取引防止のための研修

リスクマネジメント体制

リスクマネジメントがセコムの事業そのものであると捉え、担当役員は代表取締役社長の統轄のもと自己の担当する事業分野について事業リスクおよび不正リスクを分析・評価し、内規および各種マニュアルを策定しています。

なお、内規、各種マニュアルには、日常的なリスクモニタリング制度に加え、リスクの分析と評価に基づく予防策や有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急態勢などが含まれており、環境の変化を踏まえ修正しています。

■ 情報セキュリティとプライバシー保護

個人情報を含むお客様の情報を厳正に保持し管理することは、セキュリティ事業にとって極めて重要で、情報セキュリティなしではセコムの事業は成立しません。経営の根幹を成すものとして、コンプライアンスとともに、情報セキュリティを最重要視し、強固な情報セキュリティシステムを構築・運用しています。毎年全社員を対象にe-ラーニングと確認テストを行って基本事項やルールの徹底を図るとともに、個人情報の取り扱い、データの管理、整理整頓や出入管理の点検など、全事業所を対象に「組織指導部」が定期的な監査を実施しています。

■ BCP（事業継続計画）

セコムグループは、24時間365日、間断なく「安全・安心」を守るサービスを提供しており、BCPとして地震、台風などの大規模災害、広域停電、新型インフルエンザなどの感染症の大流行などの際にも事業を継続するための体制および諸規則を定め、設備やシステムを整備しています。

また、社員一人ひとりが災害発生時に適切な行動ができるように、避難訓練をはじめ、日頃からさまざまな場面を想定した訓練を行っています。

■ リスクマネジメント

▼ 大規模災害時および平時のリスク分類

	リスクの分類	例
大規模災害時	①大規模災害リスク	地震・風水害・火山災害・放射能漏れ等
平時	②コンプライアンスリスク	「セコムの事業と運営の憲法」、「セコムグループ社員行動規範」その他内規違反、法制度の新規、変更（税制、医療制度等）に伴うリスク、法令違反等
	③システムリスク	情報システムの停止、電子データの消滅、大規模停電、広域回線障害、ICT（情報通信技術）に係わるリスク等
	④業務提供に係るリスク	業務を提供するに際して発生するリスク（警備事故、防災事故、設備メンテ事故等）
	⑤事務処理・会計リスク	事務処理、会計処理における誤入力、入力漏れ、引当金の見積ミス等
	⑥その他	外部からの攻撃（デマ・中傷、盗難、テロ等）、企業買収時のリスク、新規システム開発のリスク、その他事業インフラリスク（自社火災、新型インフルエンザ、病気の蔓延等）等

- 強固な情報セキュリティシステムの構築・運用
- プライバシーポリシー（個人情報保護方針）に基づく組織運営・プライバシーマークの取得
- 全社員を対象とした個人情報保護法の教育および確認テスト
- BCPの策定と設備・システムの整備

■ 株主総会活性化および議決権行使円滑化に関する取り組み

- 株主総会招集通知の早期発送（約3週間前）
- 株主総会招集通知（要約）の英文での提供
- 集中日を回避した株主総会の開催・映像を活用した事業報告や経営方針プレゼンテーションなどの分かりやすい株主総会の運営
- 電磁的方法による議決権の行使
- 議決権電子行使プラットフォームへの参加など、機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み

お取引先とともに

高品質なサービス・商品を提供するためには、さまざまなサプライヤーの皆様からの協力が不可欠です。相互理解と法令遵守の精神を重要視し、互いにパートナーシップを強固にし、高品質のサービスを提供するよう努めています。

■ テクノ事業本部の取り組み

「テクノ事業本部」では、セキュリティシステムの工事や建物の設備点検や予防保全・改修提案を行うファシリティマネジメント業務に携わる協力会社の皆様との関係を深め、安全衛生強化をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

2014年9月には、新たにパートナーとなった協力会社の経営者の皆様を対象に、健全な組織運営やリスク管理を行い、会社組織を持続的に発展させるための「新協力会社代表者セミナー」を開催しました。約40社が参加し、「セコムの理念」や行動規範、セコムの工事を行う工事従事者の要件、安全作業、情報管理などの講義と、外部講師による経営理念、経営計画の重要性、社員教育などをテーマとする、実践的なアドバイスが行われました。

「新協力会社代表者セミナー」

■ スコープ3の算定とCO₂削減

セコムでは、社外の上流・下流のCO₂排出量（スコープ3）を算定し、バリューチェーン全体でのCO₂削減の基礎情報として活用しています。年々算定に参加する企業数が増え、算定精度向上、地球温暖化防止活動に対する理解促進と意識の啓発、そしてCO₂削減につながっています。今後も、お取引先の皆様と協力してCO₂削減に努めていきます。

■ CSR調査とガイドラインの検討

法令遵守や人権尊重、労働安全衛生、環境保全などのCSR課題へ、バリューチェーン全体で取り組むことが重要であると認識し、2013年に「サプライヤー CSR調査」を行いました。この調査では、社会的責任に関する国際規格であるISO26000の中核主題などへの取り組み状況の把握と、サプライヤーの皆様が自社のCSRを促進するきっかけとしていただくことも目的としました。

2015年3月には、ISO26000や世界人権宣言、ILO（国際労働機関）中核的労働基準などの国際規範を参考に、「セコムグループお取引先調達ガイドライン」を作成し、一部のお取引先にご協力を頂き、アンケートを実施しました。

今後は、ガイドライン制定と実践のための検討を重ねて、すべてのお取引先にガイドラインを配布し、バリューチェーン全体でCSRの理解促進と対策強化をさらに進めていきます。

また、海外グループ企業のマネジメント層に対しては、各国の法令や、賄賂の禁止など、コンプライアンスについての特別な研修教育を行い、海外のお取引先の皆様との公正で健全なパートナーシップの構築に取り組んでいます。

主な取り組み

■ IRに関する取り組み

- IRに関する部署（担当者）の設置
- IR資料の作成とホームページ掲載
- ディスクロージャーポリシーのホームページでの公開
- アナリスト・機関投資家向けの定期的な説明会の開催
- 海外投資家とのワン・バイ・ワン・ミーティング実施

■ 非財務情報開示の取り組み

- CSRレポートの発行
- ESG情報のホームページ掲載
- 環境省の「情報開示基盤整備事業」への参加
- メディア・行政・NPOなどからの調査への回答・情報開示
- ESG評価機関とのコミュニケーション

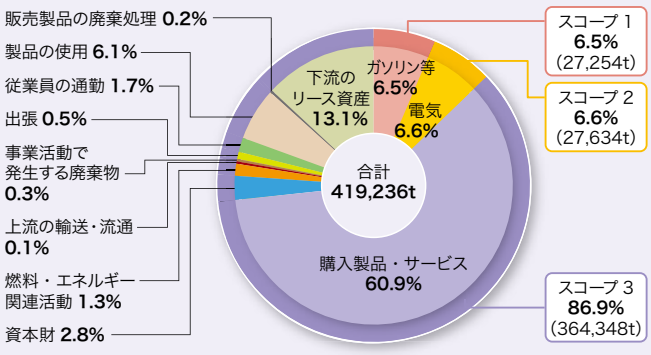
■ 知的財産権の保護

- 社員の知的財産権を尊重する「発明取扱規定」の制定、「セコム発明大賞」の授与
- 第三者の知的財産権尊重のための仕組みの構築

■ バリューチェーンマネジメント

- サプライヤーへのCSR調査の実施
- サプライヤーと協働したバリューチェーン全体でのCO₂排出量（スコープ1,2,3）把握と削減
- 省エネ性能や減量化・減容化を追求する「グリーン設計ガイドライン」の制定とサプライヤーへの要請
- 「セコムグループお取引先調達ガイドライン」

▼ バリューチェーン全体のCO₂排出量 ―セキュリティ事業グループ―



■社外取締役 メッセージ

「信頼される安心を、社会へ」

セコムのCSRに期待すること

セコムに根付くコンプライアンス

セコムが日本ではじめて“警備”をビジネスにし、「安全・安心」の新しい文化を築きあげたことはよく知っていましたが、その基盤の一つである“コンプライアンス”についても、法令で一般に定められるよりもさらに厳しい、“法の精神をも遵守する組織運営”を徹底し、組織風土として完全に根付かせていることに本当に驚かされました。

同時に“ここまでやっている”からこそ、“セコムにカギを預ける”という絶大な信頼を社会から得られたのだ、と合点がいきました。

信頼が生む業務分野の広がり

この信頼が足許でも更なる業務の広がりに繋がっていると思います。セコムは今、「データセンター」を中核にサービスを拡充していますが、“機密情報をお預かりする”という業務は“信頼”なしには成り立ち得ません。

たとえば、セコムはこの10月から始まる「マイナンバー（社会保障・税番号）制度」に対応した「セコムあんしんマイナンバーサービス」を開始しました。この業務も新たな制度に迅速かつ適切に対応するという、“社会課題を解決するCSRの実践そのもの”で、セコムならではの取り組みとして、業容拡大を大いに期待しています。

さまざまな社会課題の解決に期待

私が関わっている、ある公益財団は、法律や制度でカバーしきれない障がい者福祉に取り組み、一人を支えることが関係する多くの人を救うという成果を実感しています。

犯罪や災害、情報漏えいなど、社会にはさまざまな不安があふれており、今ほどセコムが必要とされている時代はありません。セコム社員の皆さんにも、こうした社会課題の解決がセコムの使命だとの認識のもと、CSR実践に手ごたえを感じながら、課題の解決にますます邁進して欲しいと思います。

社外取締役　廣瀬 篁治

（非常勤・独立役員）

(株)ゲイン 代表取締役会長
公益財団法人 東京カリタスの家 財務理事

ぶれないセコムの企業理念と人財育成

「安全・安心」を提供するセコムに対し、もともと信頼感は持っていましたが、社外取締役に就任して深くセコムのことを知り、正しさを追求し、清廉潔白を貫く企業姿勢に改めて驚かされました。

創業以来、事業方針や企業経営が揺らぐことなく継続しているのは、「セコムの理念」が社員一人ひとりに浸透し、組織風土として根付いているからです。セコムは、ぶれることなく徹底して「人財育成」に取り組んでいますね。

高まるステークホルダーとの対話の重要性と活用

コーポレートガバナンス・コードの制定は、企業が経営のあり方を自ら再確認する良い機会であると同時に、株主をはじめとするステークホルダーとの対話が一段と進むきっかけになるでしょう。企業の経営理念や経営姿勢が重要視されていますが、ともすると成功体験の強い企業は唯我独尊的になって社会の期待からずれ、時には大きく踏み外してしまうこともあります。

変化の激しい時代、多様性（ダイバーシティ）を受け入れることが強く求められています。セコムも女性の活用をはじめ、ステークホルダーの多様な声に真摯に耳を傾け、社会課題の解決に一層役割を果たして欲しいです。

情報発信力強化の必要性

世界に目を向けると、「利」よりも「義」や「信」を優先する、CSRやESG投資への評価が加速しています。本レポートの通り、セコムは「義」や「信」を貫くことを存在意義と考え、愚直に実践している会社です。この姿勢は、各種評価機関のそれなりの評価にも表われていますが、マーケティングというか、もっとこの事実を宣伝しても良いではないかと思います。一番大事な「信頼」の源ですから。

社外取締役　澤田 貴司

（非常勤・独立役員）

(株)リヴァンプ 代表取締役社長
(株)野村総合研究所 社外取締役
(株)ケーズホールディングス 社外取締役
(株)リンクアンドモチベーション 社外取締役

セコムグループの概要

セコムは、1962年に日本初の警備保障会社として創業しました。その後、1966年に日本初の企業向けオンライン・セキュリティシステム、1981年にご家庭向けのオンライン・セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」、2001年には個人を対象とした位置情報提供システム「ココセコム」など、時代のニーズにいち早く応えるさまざまなシステムやサービスを開発し、幅広いセキュリティサービスの普及に取り組んでいます。

セコムは、セコムならではの社会に不可欠な「安全・安心」で「快適・便利」なシステムやサービスを“ALL SECOM”で提供することにより、お客様から「困ったときはセコム」と頼りにされ、お客様の期待に応えながら、「気づいたらセコム」と言われるような企業グループをめざしています。

セコム株式会社　会社概要

会社名	セコム株式会社　SECOM CO., LTD.
本社所在地	〒150-0001　東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
設立年月日	1962年（昭和37年）7月7日
創業者	取締役最高顧問　飯田　亮
代表者	代表取締役会長　前田　修司
	代表取締役社長　伊藤　博
資本金	663億円（2015年3月31日）
上　場	東証一部
グループ社員総数	54,318名（2015年3月31日）
連結決算	売上高　8,407億2,200万円（2015年3月期）
	経常利益　1,366億8,800万円（同上）
	当期純利益　753億9,200万円（同上）

東京原宿にあるセコム本社ビル

主なグループ企業

●セキュリティ事業

セコム株式会社
セコム上信越株式会社
セコム北陸株式会社
セコム山梨株式会社
セコム三重株式会社
セコム山陰株式会社
セコム高知株式会社
セコム宮崎株式会社
セコム琉球株式会社
東洋テック株式会社
セコムジャスティック株式会社
セコムスタティック北海道株式会社
セコムスタティック東北株式会社
セコムスタティック関西株式会社
セコムスタティック西日本株式会社
セコムジャスティック上信越株式会社
福岡流通警備保障株式会社
JR九州セコム株式会社
株式会社エリアサービス
日本安全警備株式会社
株式会社日本緊急通報サービス
名鉄セコム株式会社
株式会社メイアン
セコムホームサービス株式会社
株式会社くらしテル
日本原子力防護システム株式会社
セコム工業株式会社
セコムアルファ株式会社
オーテック電子株式会社
セコムウィン株式会社
社会復帰サポート美祢株式会社
セコム美祢セキュリティ株式会社
社会復帰サポート喜連川株式会社
セコム喜連川セキュリティ株式会社

●防災事業

能美防災株式会社
ニッタン株式会社

●メディカル事業

セコム医療システム株式会社
セコムフォート株式会社
セコムフォートウエスト株式会社
株式会社プライムステージ
セコムフォート多摩株式会社
株式会社アライブメディケア
株式会社マック
セコムメディカルリソース株式会社

●保険事業

セコム損害保険株式会社
セコム保険サービス株式会社

●地理情報サービス事業

株式会社パスコ

●情報通信事業

セコムトラストシステムズ株式会社
株式会社アット東京

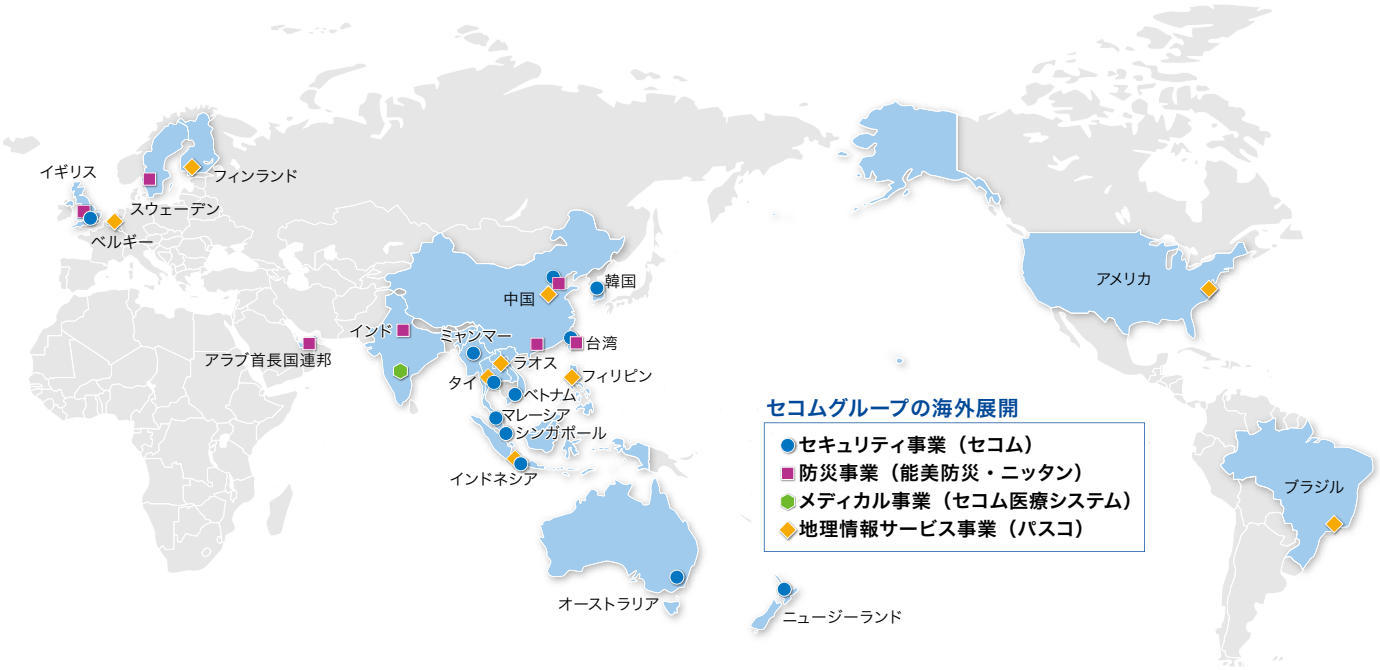
●不動産事業

セコムホームライフ株式会社
ホームライフ管理株式会社
株式会社荒井商店

●国際事業

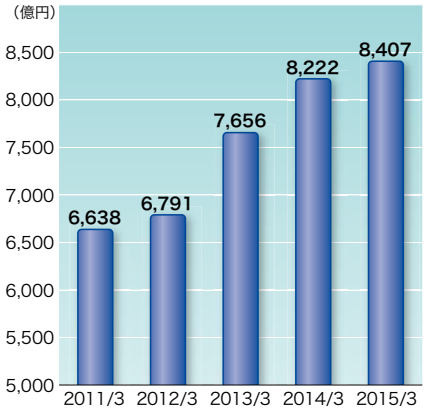
中興保全股份有限公司（台湾）
株式会社エスワン（韓国）
西科姆中国有限公司
大連西科姆電子安全有限公司
上海西科姆保安服務有限公司
北京京盾西科姆電子安全有限公司
青島西科姆電子安全有限公司
広東金鵬西科姆電子安全有限公司
福建西科姆電子安全有限公司
陝西西科姆電子安全有限公司
四川西科姆電子安全有限公司
浙江西科姆安防系統科技有限公司
遼寧西科姆安全防犯有限公司
西科姆津盾天津安全防犯有限公司
西科姆天津物業管理有限公司
上海能美西科姆消防設備有限公司
タイセコムピタキイ株式会社
セコムマレーシア株式会社
セコムシンガポール株式会社
セコムインドネシア株式会社
セコムバヤンカラ株式会社（インドネシア）
セコムベトナムセキュリティサービス株式会社
ミャンマーセコム株式会社
セコムPLC（英国）
セコムオーストラリア株式会社
セコムガードオールNZ株式会社(ニュージーランド)

海外展開



連結決算　業績ハイライト

▼売上高

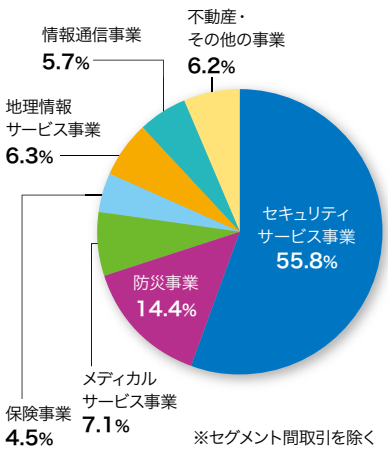


▼事業別売上高内訳　2015年3月期

（単位：億円）

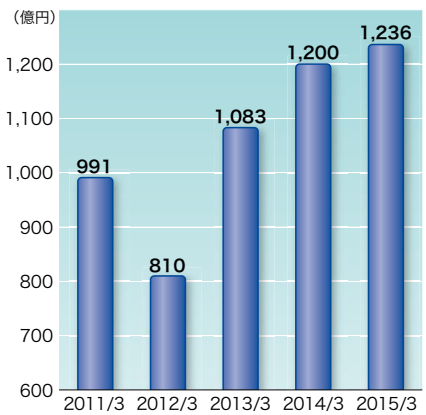
売上高※	2014年3月期	2015年3月期
セキュリティサービス事業	4,591	4,688
防災事業	1,220	1,211
メディカルサービス事業	538	601
保険事業	357	377
地理情報サービス事業	546	527
情報通信事業	477	477
不動産・その他の事業	490	522
連結売上高	8,222	8,407

※セグメント間取引を除く

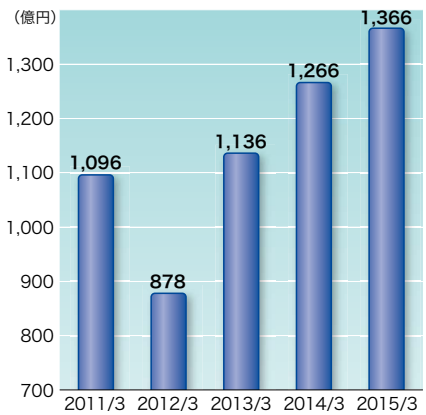


※セグメント間取引を除く

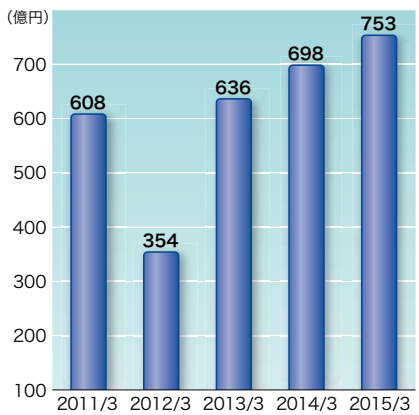
▼営業利益



▼経常利益



▼当期純利益



信頼される安心を、社会へ。

セコム株式会社
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-1
http://www.secom.co.jp/